

公 営 企 業 会 計

目 次

新城市病院事業会計

平成28年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 業 務 実 績	病	1
2 予算の執行状況	病	4
3 経 営 状 況	病	5
4 財 政 状 況	病	11
5 む す び	病	16

新城市水道事業会計・新城市工業用水道事業会計

平成28年度新城市水道事業会計及び新城市工業用水道事業会計決算審査意見

(新城市水道事業会計)

1 業 務 実 績	水	1
2 予算の執行状況	水	3
3 経 営 状 況	水	4
4 財 政 状 況	水	11
5 む す び	水	16

(新城市工業用水道事業会計)

1 業 務 実 績	工水	1
2 予算の執行状況	工水	2
3 経 営 状 況	工水	3
4 財 政 状 況	工水	9
5 む す び	工水	14

新城市下水道事業会計

平成28年度新城市下水道事業会計決算審査意見

1 業 務 実 績	下水	1
2 予算の執行状況	下水	3
3 経 営 状 況	下水	4
4 財 政 状 況	下水	8
5 セグメント情報	下水	13
6 む す び	下水	15

新 城 市 病 院 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

平成 2 9 年 8 月 1 6 日

新城市長 穂 積 亮 次 様

新城市監査委員 近 藤 隆

新城市監査委員 鈴 木 達 雄

平成 2 8 年度新城市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年度新城市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成28年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成28年度新城市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月2日から平成29年8月16日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
- 2 構成比は、合計が100%になるように一部調整してある。

新城市病院事業会計

1 業務実績

平成28年度病床数199床のうち稼働病床数は173床で、一般病床114床（38床減）、地域包括ケア病床59床（38床増）であった。年度当初、一般病床と地域包括ケア病床が混在していた5階病棟を地域包括ケア病棟として運用開始し、診療報酬の計算方法を従来の出来高方式から、DPC/PDPS（診断群分類による1日当たりの医療費支払制度（通称：DPC））による包括払い方式に移行した。

受入診療科は内科、精神科、小児科、消化器・外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科の13科で、診療日数は入院365日、外来243日であった。

病院利用状況は、患者延数で入院外来合計124,822人（4,547人減）、1日平均461.7人（21.1人減）、入院で37,752人（1,858人増）、1日平均103.4人（5.3人増）、外来で87,070人（6,405人減）、1日平均358.3人（26.4人減）であった。年間病床利用率は52.0%（2.7ポイント増）であった。

診療科別患者数が増加した科は整形外科、精神科、眼科で、一方、減少した主な科は泌尿器科、脳神経外科、耳鼻いんこう科であった。

居住地別患者数では新城市84.6%、設楽町6.2%、東栄町2.9%、豊根村0.8%と、東三河北部医療圏で94.5%（0.5ポイント増）を占めた。

平成28年度末職員数は211人で、職種別では医師2人、看護職員6人の減、医療技術員2人増のほか内訳のとおりである。

患者1人1日当たり診療収入は、入院40,886.7円（185.0円増）、外来16,330.9円（570.2円増）であった。

業務実績の推移

（単位：人・%）

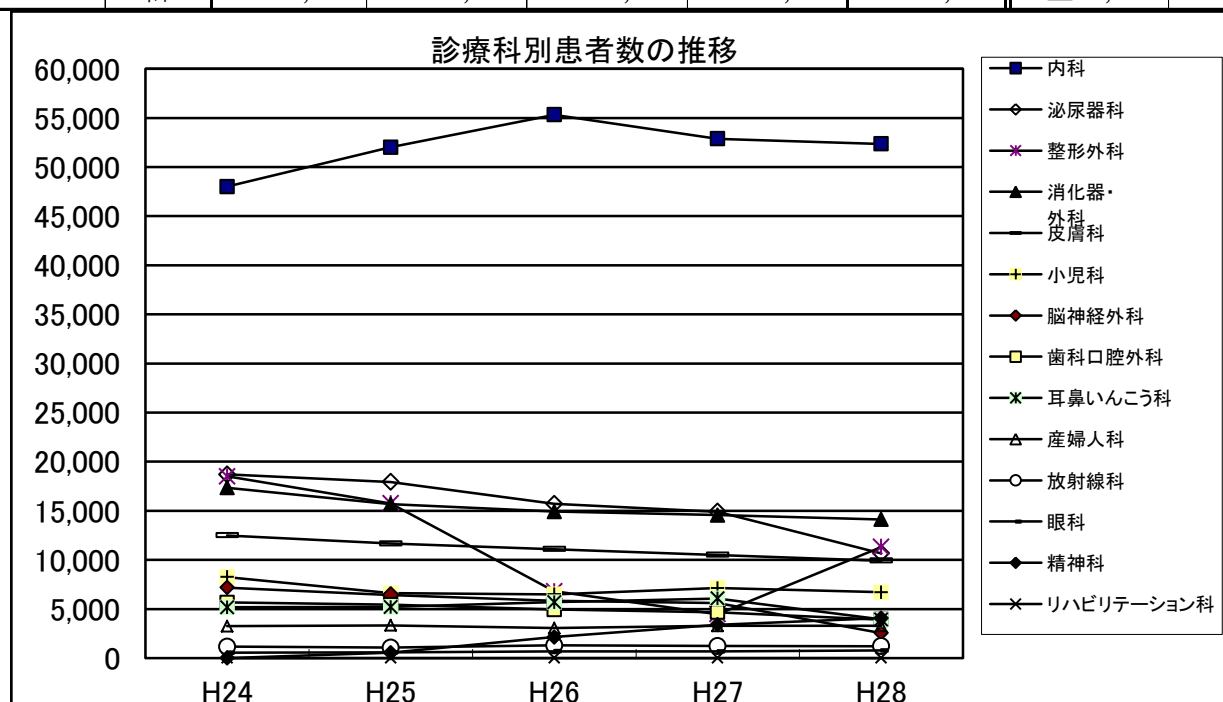
区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
病床数（床）		201	201	199	199	199	0	100.0
患者数	入院	43,615	42,806	37,523	35,894	37,752	1,858	105.2
	外来	102,674	99,438	96,469	93,475	87,070	△ 6,405	93.1
	計	146,289	142,244	133,992	129,369	124,822	△ 4,547	96.5
1日平均患者数	入院	119.5	117.3	102.8	98.1	103.4	5.3	105.4
	外来	419.1	407.5	393.8	384.7	358.3	△ 26.4	93.1
	計	538.6	524.8	496.6	482.8	461.7	△ 21.1	95.6
病床利用率		59.4	58.3	51.3	49.3	52.0	2.7	
職員数		212	221	218	218	211	△ 7	96.8
内訳	医師	20	22	23	23	21	△ 2	91.3
	歯科医師	1	1	1	1	1	0	100.0
	医療技術員	45	49	54	53	55	2	103.8
	看護職員	126	129	119	120	114	△ 6	95.0
	看護助手	4	4	1	1	1	0	100.0
	事務員	16	16	20	20	19	△ 1	95.0
医師1人1日当たり診療収入（千円）		329.5	313.7	286.2	310.6	305.5	△ 5.1	98.4
看護師1人1日当たり診療収入（千円）		53.9	53.5	53.2	55.0	59.1	4.1	107.5
入院患者1人1日当たり診療収入（円）		39,410.8	40,012.7	39,953.5	40,701.7	40,886.7	185.0	100.5
外来患者1人1日当たり診療収入（円）		12,493.6	13,355.4	14,410.4	15,760.7	16,330.9	570.2	103.6

※ 平成27年1月1日、一般病床数を201床から199床へ変更

診療科別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

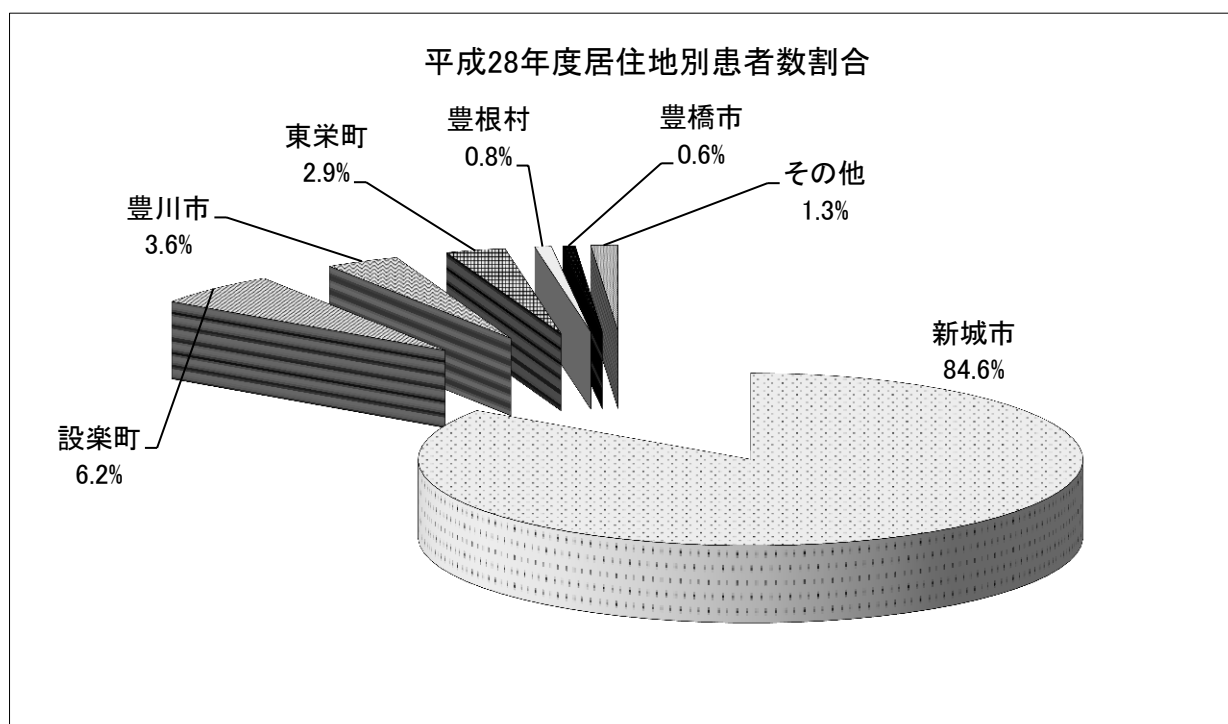
年度 区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
内科	入院	21,761	23,205	25,236	23,862	24,858	996	104.2
	外来	26,250	28,815	30,084	29,014	27,502	△ 1,512	94.8
精神科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	0	537	2,140	3,390	4,065	675	119.9
小児科	入院	8	0	3	2	2	0	100.0
	外来	8,245	6,615	6,497	7,135	6,712	△ 423	94.1
消化器・ 外科	入院	6,281	5,208	4,495	4,741	4,580	△ 161	96.6
	外来	11,073	10,462	10,428	9,818	9,544	△ 274	97.2
整形外科	入院	6,315	5,629	757	0	4,800	4,800	皆増
	外来	12,185	10,124	6,054	4,470	6,513	2,043	145.7
脳神経 外科	入院	2,108	1,847	1,686	2,141	589	△ 1,552	27.5
	外来	5,068	4,573	4,148	3,459	1,964	△ 1,495	56.8
皮膚科	入院	520	387	462	350	239	△ 111	68.3
	外来	11,979	11,280	10,629	10,155	9,679	△ 476	95.3
泌尿器科	入院	5,830	5,631	4,146	3,842	1,646	△ 2,196	42.8
	外来	12,878	12,297	11,550	11,055	9,016	△ 2,039	81.6
産婦人科	入院	194	314	71	176	295	119	167.6
	外来	3,054	3,023	2,985	3,109	2,985	△ 124	96.0
眼科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	546	583	692	675	773	98	114.5
耳鼻いん こう科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	5,178	5,204	5,694	6,077	3,927	△ 2,150	64.6
歯科口腔 外科	入院	598	585	667	780	743	△ 37	95.3
	外来	5,059	4,855	4,278	3,881	3,182	△ 699	82.0
放射線科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	1,159	1,070	1,290	1,237	1,208	△ 29	97.7
リハビリテー ション科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	0	0	0	0	0	0	—
合計	入院	43,615	42,806	37,523	35,894	37,752	1,858	105.2
	外来	102,674	99,438	96,469	93,475	87,070	△ 6,405	93.1
	計	146,289	142,244	133,992	129,369	124,822	△ 4,547	96.5



居住地別患者数年度比較（延患者数）

(単位：人・%)

年度 区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
新城市	入院	34,643	33,811	30,224	28,869	30,940	2,071	107.2
	外来	87,241	84,767	82,150	79,805	74,618	△ 5,187	93.5
	計	121,884	118,578	112,374	108,674	105,558	△ 3,116	97.1
設楽町	入院	3,856	4,055	3,347	3,750	3,368	△ 382	89.8
	外来	5,586	4,975	4,705	4,845	4,441	△ 404	91.7
	計	9,442	9,030	8,052	8,595	7,809	△ 786	90.9
東栄町	入院	1,372	1,103	1,143	788	1,572	784	199.5
	外来	2,633	2,497	2,599	2,459	2,090	△ 369	85.0
	計	4,005	3,600	3,742	3,247	3,662	415	112.8
豊根村	入院	678	536	528	428	254	△ 174	59.3
	外来	767	751	777	721	697	△ 24	96.7
	計	1,445	1,287	1,305	1,149	951	△ 198	82.8
豊川市	入院	1,766	1,640	1,359	1,388	1,076	△ 312	77.5
	外来	3,492	3,651	3,718	3,434	3,396	△ 38	98.9
	計	5,258	5,291	5,077	4,822	4,472	△ 350	92.7
豊橋市	入院	278	441	254	418	303	△ 115	72.5
	外来	527	473	502	434	435	1	100.2
	計	805	914	756	852	738	△ 114	86.6
その他	入院	1,022	1,220	668	253	239	△ 14	94.5
	外来	2,428	2,324	2,018	1,777	1,393	△ 384	78.4
	計	3,450	3,544	2,686	2,030	1,632	△ 398	80.4
合計	入院	43,615	42,806	37,523	35,894	37,752	1,858	105.2
	外来	102,674	99,438	96,469	93,475	87,070	△ 6,405	93.1
	計	146,289	142,244	133,992	129,369	124,822	△ 4,547	96.5



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収入率
病院事業収益	4,216,580,000	4,168,273,615	△ 48,306,385	98.9
医業収益	3,533,157,000	3,512,303,190	△ 20,853,810	99.4
医業外収益	525,145,000	496,576,379	△ 28,568,621	94.6
特別利益	158,278,000	159,394,046	1,116,046	100.7

収益的収入の決算額は4,168,273,615円で、予算額に対し48,306,385円の減、収入率は98.9%であった。収益全体の84.3%を占める医業収益は入院収益（全体の37.1%）、外来収益（34.1%）及びその他医業収益（13.1%）である。医業外収益の主なものは、一般会計からの繰入金のほか、長期前受金戻入である。特別利益の主なものは、その他特別利益（その他長期前受金戻入）である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	4,275,520,000	3,787,129,893	488,390,107	88.6
医業費用	4,144,803,000	3,665,084,923	479,718,077	88.4
医業外費用	129,796,000	121,624,970	8,171,030	93.7
特別損失	421,000	420,000	1,000	99.8
予備費	500,000	0	500,000	0.0

収益的支出の決算額は3,787,129,893円で、予算額に対し488,390,107円の不用額、執行率は88.6%であった。医業費用は支出全体の96.8%を占めており、主なものは給与費（全体の54.1%）、材料費（19.0%）、経費（15.8%）、減価償却費（7.4%）である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収入率
資本的収入	391,967,000	365,087,000	△ 26,880,000	93.1
企業債	45,000,000	21,900,000	△ 23,100,000	48.7
出資金	91,106,000	91,106,000	0	100.0
負担金	255,723,000	251,943,000	△ 3,780,000	98.5
補助金	0	0	0	—
その他収入	138,000	138,000	0	100.0

資本的収入の決算額は365,087,000円で、予算額に対し26,880,000円の減、収入率は93.1%であった。

出資金、負担金は一般会計からの繰入金である。企業債は市民病院整備事業（駐車場工事）に係るものである。

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	618,562,000	472,443,601	146,118,399	76.4
建設改良費	128,005,000	83,455,050	44,549,950	65.2
投資	110,520,000	8,952,000	101,568,000	8.1
企業債償還金	380,037,000	380,036,551	449	100.0

資本的支出の決算額は472,443,601円で、予算額に対し146,118,399円の不用額、執行率は76.4%であった。建設改良費の主なものは、旧消防署跡地駐車場整備工事のほか、電気式・滅菌装置、電気式・蒸気発生器内臓滅菌器、超音波診断装置等の医療機器の購入整備である。企業債償還金は施設、医療機器など整備のための企業債の償還分である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額107,356,601円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

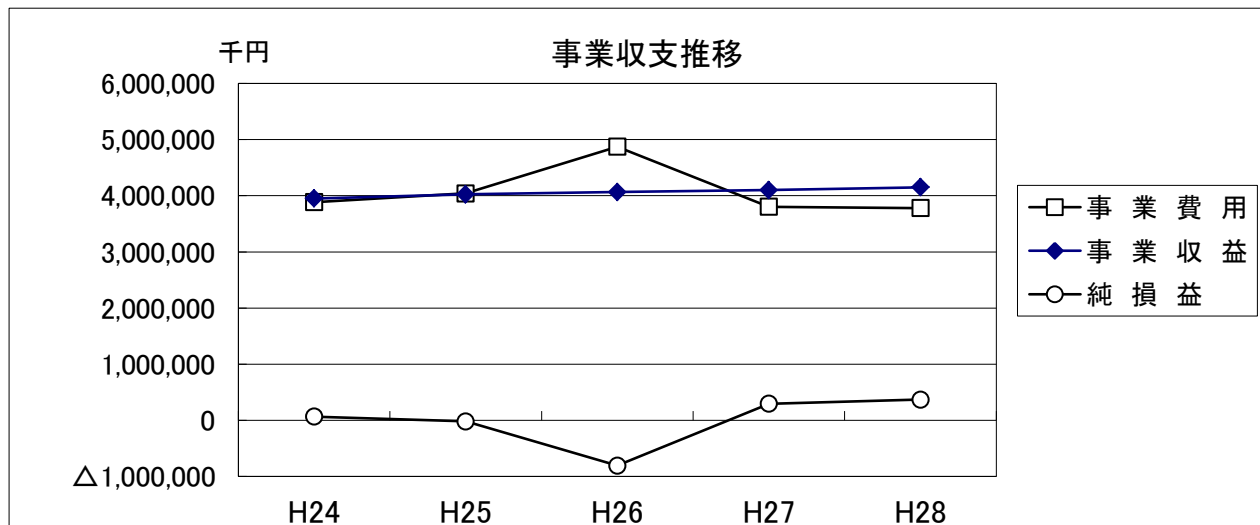
最近5か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 損 益
	金 額	対平成24年度 比 率	金 額	対平成24年度 比 率	金 額
平成24年度	3,950,077,583	100.0	3,884,578,050	100.0	65,499,533
平成25年度	4,023,219,120	101.9	4,041,147,626	104.0	△ 17,928,506
平成26年度	4,065,164,771	102.9	4,870,775,622	125.4	△ 805,610,851
平成27年度	4,098,883,496	103.8	3,803,964,332	97.9	294,919,164
平成28年度	4,148,526,171	105.0	3,778,589,800	97.3	369,936,371

事業収支を前年度と比較すると、事業収益は49,642,675円（1.2ポイント）増加、事業費用は25,374,532円（0.7ポイント）減少した。この結果、純損益は369,936,371円の純利益を計上し、75,017,207円（25.4ポイント）の増となった。これは、長期前受金の収益化による収益の増加、材料費や経費の削減による費用の減少が影響したものである。



医業収支

(単位：円・%)

区分 年度	医 業 収 益		医 業 費 用		損 益
	金 額	対平成24年度 比 率	金 額	対平成24年度 比 率	金 額
平成24年度	3,533,982,566	100.0	3,671,821,211	100.0	△ 137,838,645
平成25年度	3,580,570,943	101.3	3,833,127,040	104.4	△ 252,556,097
平成26年度	3,377,150,091	95.6	3,683,657,193	100.3	△ 306,507,102
平成27年度	3,417,292,906	96.7	3,591,062,439	97.8	△ 173,769,533
平成28年度	3,494,767,460	98.9	3,578,261,478	97.5	△ 83,494,018

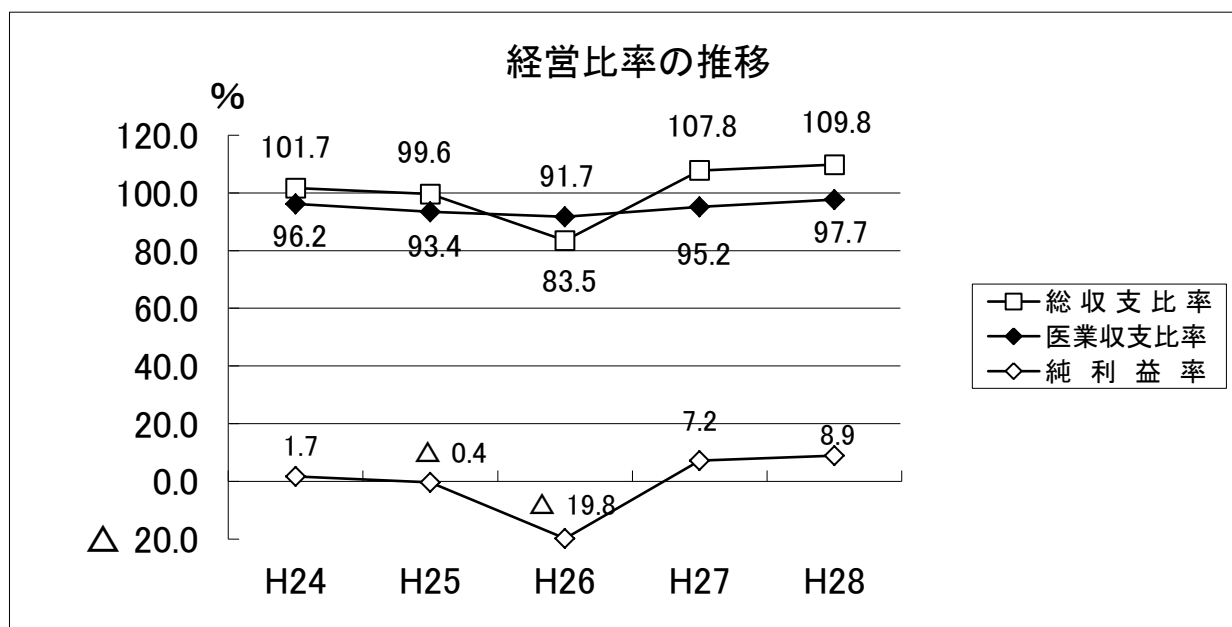
医業収支を前年度と比較すると、医業収益は77,474,554円（2.3ポイント）増加、医業費用は12,800,961円（0.4ポイント）減少した。この結果、83,494,018円の損失となったが、損益額は90,275,515円（52.0ポイント）改善した。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純 利 益 率	総 収 支 比 率	医 業 収 支 比 率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
平成24年度	1.7	101.7	96.2
平成25年度	△ 0.4	99.6	93.4
平成26年度	△ 19.8	83.5	91.7
平成27年度	7.2	107.8	95.2
平成28年度	8.9	109.8	97.7

経営比率を前年度と比較すると、当年度の純利益率は8.9%で1.7ポイント増加、企業の全活動を示す総収支比率は109.8%で2.0ポイント増加、病院事業会計の成績のバロメーターである医業収支比率は97.7%で2.5ポイント増加した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。 (単位：円・%)

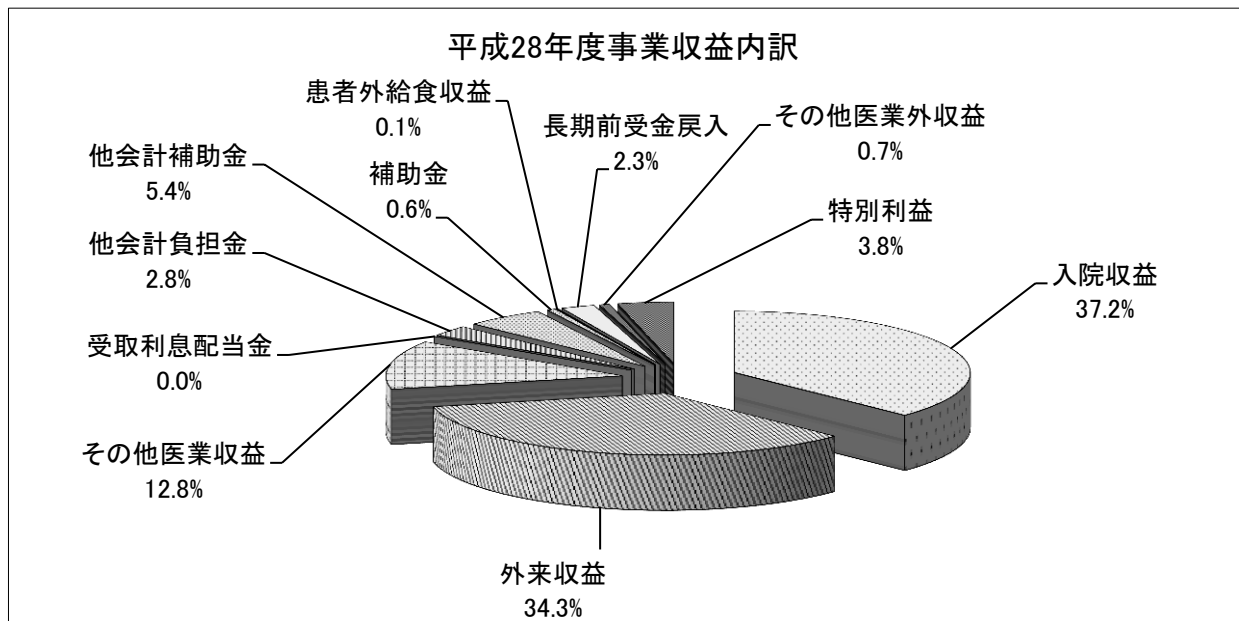
年度 科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
医業収益	3,533,982,566	3,580,570,943	3,377,150,091	3,417,292,906	3,494,767,460	77,474,554	102.3
入院収益	1,718,903,629	1,712,781,787	1,499,177,242	1,460,947,526	1,543,555,535	82,608,009	105.7
外来収益	1,282,765,046	1,328,032,713	1,390,157,851	1,473,228,868	1,421,934,988	△ 51,293,880	96.5
その他医業収益	532,313,891	539,756,443	487,814,998	483,116,512	529,276,937	46,160,425	109.6
医業外収益	415,919,017	436,998,396	538,384,368	523,870,352	494,364,665	△ 29,505,687	94.4
受取利息配当金	1,400,000	1,644,616	2,391,589	2,564,410	2,306,793	△ 257,617	90.0
他会計負担金	128,524,000	139,315,000	116,583,000	134,526,000	114,788,000	△ 19,738,000	85.3
他会計補助金	225,410,000	236,531,000	259,627,000	234,993,000	225,430,000	△ 9,563,000	95.9
補助金	24,867,280	24,906,240	24,901,280	26,791,280	24,099,280	△ 2,692,000	90.0
患者外給食収益	4,463,259	4,180,512	3,462,563	3,228,254	2,866,258	△ 361,996	88.8
長期前受金戻入	—	—	97,107,344	90,662,344	94,513,294	3,850,950	104.2
その他医業外収益	31,254,478	30,421,028	34,311,592	31,105,064	30,361,040	△ 744,024	97.6
特別利益	176,000	5,649,781	149,630,312	157,720,238	159,394,046	1,673,808	101.1
固定資産売却益	176,000	5,649,781	0	0	0	0	—
その他特別利益	—	—	149,630,312	157,720,238	159,394,046	1,673,808	101.1
合計	3,950,077,583	4,023,219,120	4,065,164,771	4,098,883,496	4,148,526,171	49,642,675	101.2

事業収益は4,148,526,171円で、前年度と比較し49,642,675円（1.2ポイント）増加した。

医業収益は、外来収益が減少したものの、入院収益及びその他医業収益で増加したことにより、77,474,554円（2.3ポイント）の増となった。入院収益82,608,009円（5.7ポイント）増の要因は、入院患者数が1,858人増加したことによるものである。外来収益は、患者1人1日当たり診療収入が570.2円増加したものの、外来患者数が6,405人減少したことにより、51,293,880円（3.5ポイント）の減となった。その他医業収益46,160,425円（9.6ポイント）増加は、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

医業外収益29,505,687円（5.6ポイント）の減少は、一般会計からの負担金等が減少したことによるものである。

特別利益1,673,808円（1.1ポイント）の増加は、その他特別利益（長期前受金戻入益）が増加したことによるものである。

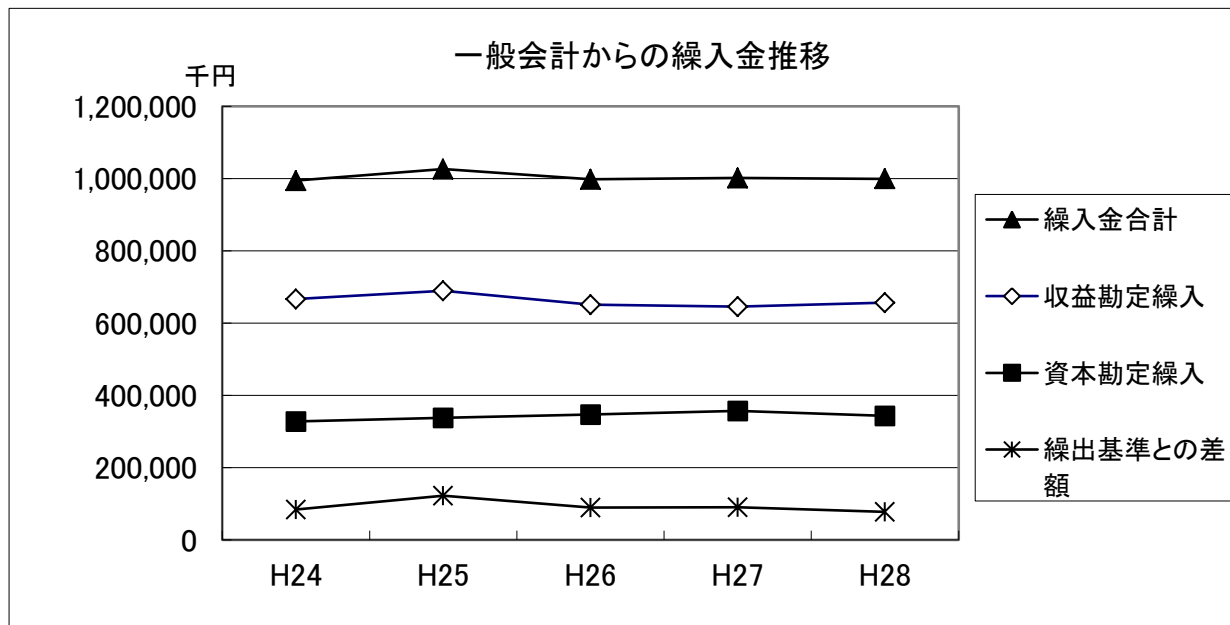


一般会計からの繰入金額の内訳推移

(単位：千円・%)

年度 項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
収益 勘定	救急病院	296,246	298,890	258,730	256,085	293,728	37,643	114.7
	保健衛生行政	18,387	14,488	16,018	19,497	22,111	2,614	113.4
	研究研修費	3,019	5,903	4,132	4,646	5,695	1,049	122.6
	共済追加費用	35,403	32,416	30,042	23,372	16,442	△ 6,930	70.3
	基礎年金拠出金 公的負担経費	49,287	39,161	52,918	50,134	37,410	△ 12,724	74.6
	児童手当	10,005	9,232	10,987	10,868	10,394	△ 474	95.6
	院内保育所	9,908	10,778	10,895	10,371	9,876	△ 495	95.2
	医師確保	111,594	137,592	150,653	135,602	145,613	10,011	107.4
	改革プラン	0	0	0	0	0	0	—
	会計制度改正対 応経費	400	0	0	0	0	0	—
	建設改良(利息)	77,392	71,954	66,163	60,172	53,970	△ 6,202	89.7
	リハビリ医療	12,392	13,780	13,037	22,241	25,227	2,986	113.4
	高度医療	2,676	13,608	4,447	2,140	2,061	△ 79	96.3
	小児医療	39,882	39,973	32,936	48,973	32,530	△ 16,443	66.4
	感染症医療	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	1,449	0	1,000	1,000	0	100.0
計	666,591	689,224	650,958	645,101	656,057	10,956	101.7	
資本 勘定	建設改良費	54,600	26,785	26,742	27,779	16,373	△ 11,406	58.9
	建設改良(元金)	185,809	185,946	230,159	235,192	235,570	378	100.2
	その他	87,138	124,463	89,841	93,708	91,106	△ 2,602	97.2
	計	327,547	337,194	346,742	356,679	343,049	△ 13,630	96.2
合計	994,138	1,026,418	997,700	1,001,780	999,106	△ 2,674	99.7	
繰出基準額	910,454	903,870	908,732	911,831	921,404	9,573	101.0	
繰出基準との差額	83,684	122,548	88,968	89,949	77,702	△ 12,247	86.4	

※ 繰出基準額は、公益性の観点等を考慮して、一般会計から公営企業会計に繰出せるものとして総務省が示した基準による額



(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。(単位：円・%)

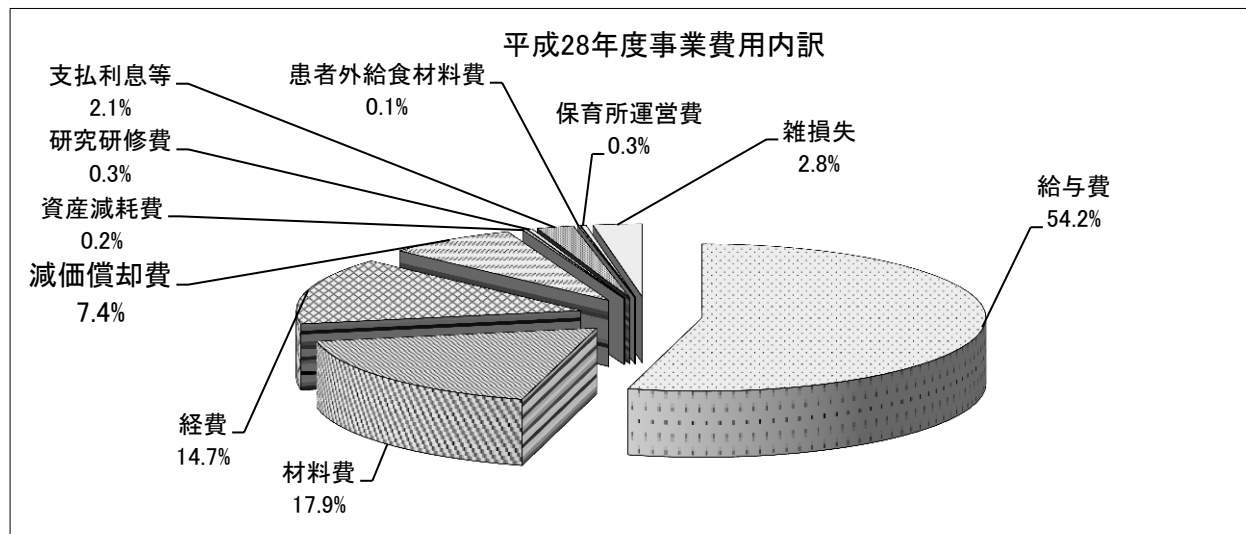
年度 科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
医業費用	3,671,821,211	3,833,127,040	3,683,657,193	3,591,062,439	3,578,261,478	△ 12,800,961	99.6
給与費	2,089,990,682	2,184,168,966	2,090,214,539	2,030,652,995	2,048,438,017	17,785,022	100.9
材料費	712,890,066	740,985,028	682,752,366	696,478,575	675,897,112	△ 20,581,463	97.0
経費	628,651,824	605,127,219	605,993,242	570,621,520	556,088,715	△ 14,532,805	97.5
減価償却費	211,846,226	286,005,355	293,875,869	283,455,454	280,432,764	△ 3,022,690	98.9
資産減耗費	22,333,672	5,590,947	2,386,048	810,000	6,575,159	5,765,159	811.7
研究研修費	6,108,741	11,249,525	8,435,129	9,043,895	10,829,711	1,785,816	119.7
医業外費用	212,756,839	208,020,586	226,984,780	212,901,893	199,908,322	△ 12,993,571	93.9
支払利息及び企業債 取扱諸費	116,405,914	108,256,389	99,562,647	90,554,864	81,196,789	△ 9,358,075	89.7
繰延勘定償却	12,237,322	12,835,817	—	—	—	—	—
患者外給食材料費	2,055,224	2,099,512	1,844,722	1,811,024	1,725,542	△ 85,482	95.3
院内保育所施設運営 費	13,010,329	13,327,078	12,677,448	12,711,429	11,392,059	△ 1,319,370	89.6
貸倒引当金繰入額	—	—	2,400,000	0	0	0	—
雑損失	69,048,050	71,501,790	110,499,963	107,824,576	105,593,932	△ 2,230,644	97.9
特別損失	0	0	960,133,649	0	420,000	420,000	皆増
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	0	420,000	420,000	皆増
その他特別損失	—	—	960,133,649	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	0	0	—
合計	3,884,578,050	4,041,147,626	4,870,775,622	3,803,964,332	3,778,589,800	△ 25,374,532	99.3

事業費用は3,778,589,800円で、前年度と比較し25,374,532円(0.7ポイント)減少した。

医業費用は12,800,961円(0.4ポイント)減少で、これは材料費、経費、減価償却費が減少したことによるものである。

医業外費用は12,993,571円(6.1ポイント)減少で、これは支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)等が減少したことによるものである。

特別損失は420,000円の皆増で、これは消費税及び所得税の過年度修正によるものである。



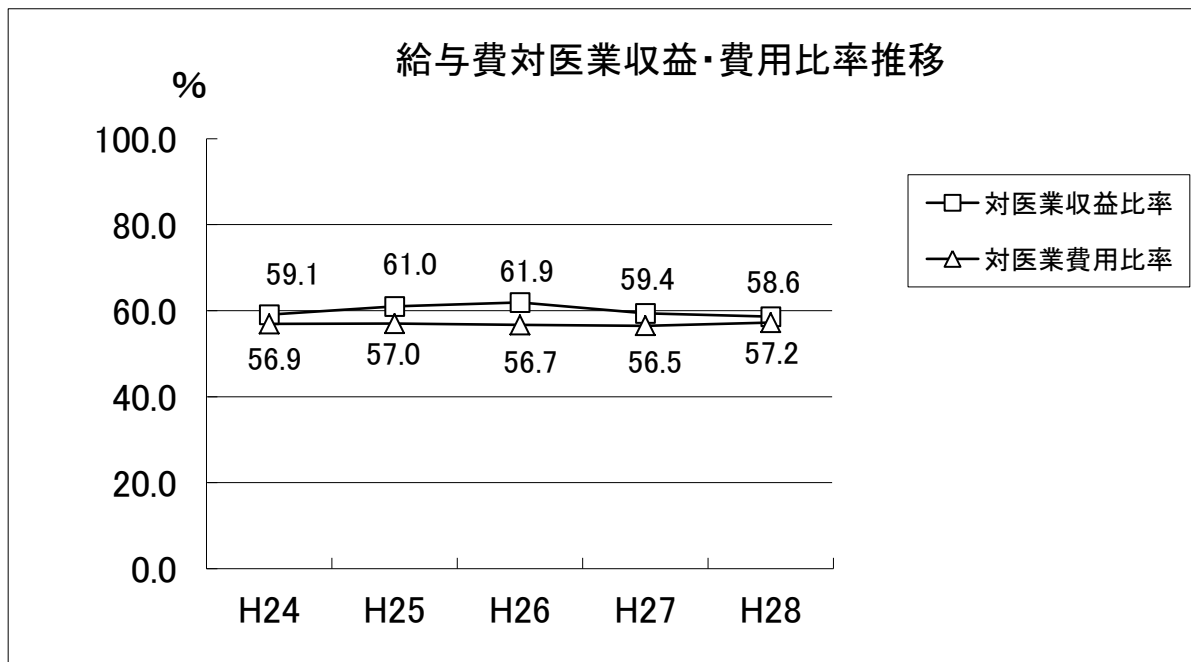
給与費、材料費を節別・年度別に見ると次のとおりである。(単位：円・%)

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
科目	年度							
	給与費	給料	839,173,833	851,344,103	838,193,068	841,596,957	836,601,950	△ 4,995,007
手当		685,142,105	703,177,581	610,607,080	597,254,790	591,159,654	△ 6,095,136	99.0
賃金		90,051,935	99,768,907	104,307,950	96,187,514	90,315,469	△ 5,872,045	93.9
報酬		91,109,013	84,147,590	99,171,616	92,002,040	115,657,545	23,655,505	125.7
法定福利費		274,569,219	278,428,785	275,825,297	266,123,192	257,209,222	△ 8,913,970	96.7
退職給与金		109,944,577	167,302,000	—	—	—	—	—
退職給付費		—	—	41,790,301	17,320,843	33,931,294	16,610,451	195.9
賞与引当金繰入額		—	—	102,194,435	100,343,855	104,389,624	4,045,769	104.0
法定福利費引当金繰入額		—	—	18,124,792	19,823,804	19,173,259	△ 650,545	96.7
合計	2,089,990,682	2,184,168,966	2,090,214,539	2,030,652,995	2,048,438,017	17,785,022	100.9	
材料費	薬品費	515,230,647	542,991,845	533,022,554	544,271,414	508,900,513	△ 35,370,901	93.5
	診療材料費	172,457,423	169,903,943	127,766,954	130,707,566	142,708,419	12,000,853	109.2
	給食材料費	23,492,166	22,528,950	20,037,358	19,797,680	21,720,410	1,922,730	109.7
	医療消耗備品費	1,709,830	5,560,290	1,925,500	1,701,915	2,567,770	865,855	150.9
	合計	712,890,066	740,985,028	682,752,366	696,478,575	675,897,112	△ 20,581,463	97.0

給与費の医業収支に対する比率の推移は次のとおりである。(単位：円・%)

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
科目	年度							
	給与費		2,089,990,682	2,184,168,966	2,090,214,539	2,030,652,995	2,048,438,017	17,785,022
医業収益		3,533,982,566	3,580,570,943	3,377,150,091	3,417,292,906	3,494,767,460	77,474,554	102.3
医業費用		3,671,821,211	3,833,127,040	3,683,657,193	3,591,062,439	3,578,261,478	△ 12,800,961	99.6
対医業収益比率		59.1	61.0	61.9	59.4	58.6	△ 0.8	
対医業費用比率		56.9	57.0	56.7	56.5	57.2	0.7	

給与費の対医業収益比率は58.6%で前年度と比較し0.8ポイント減少、対医業費用比率は57.2%で0.7ポイント増加した。



4 財政状況

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
固定資産	4,280,762,036	4,181,509,133	4,203,629,616	4,013,374,737	3,796,904,917	△ 216,469,820
流動資産	1,853,373,189	2,005,087,985	2,044,931,747	2,207,001,920	2,601,531,041	394,529,121
繰延資産	256,716,351	248,440,477	—	—	—	—
合計	6,390,851,576	6,435,037,595	6,248,561,363	6,220,376,657	6,398,435,958	178,059,301

資産総額は6,398,435,958円で、前年度と比較し固定資産で216,469,820円減、流動資産で394,529,121円増、総額で178,059,301円増加した。資産の構成比は固定資産59.3%、流動資産40.7%である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
負債	固定負債	248,271,090	223,690,050	3,470,896,123	3,045,831,688	2,727,099,351	△ 318,732,337
	流動負債	239,497,971	240,968,541	722,295,006	710,537,923	746,892,384	36,354,461
	繰延収益	—	—	129,226,786	153,016,434	152,411,240	△ 605,194
	計	487,769,061	464,658,591	4,322,417,915	3,909,386,045	3,626,402,975	△ 282,983,070
資本	資本金	8,958,462,533	9,008,227,528	5,884,084,714	5,974,012,714	6,065,118,714	91,106,000
	剰余金	△ 3,055,380,018	△ 3,037,848,524	△ 3,957,941,266	△ 3,663,022,102	△ 3,293,085,731	369,936,371
	計	5,903,082,515	5,970,379,004	1,926,143,448	2,310,990,612	2,772,032,983	461,042,371
負債・資本合計	6,390,851,576	6,435,037,595	6,248,561,363	6,220,376,657	6,398,435,958	178,059,301	

負債・資本総額は6,398,435,958円で、前年度と比較し178,059,301円増加した。固定負債318,732,337円減、流動負債36,354,461円増、繰延収益605,194円減で、負債合計では282,983,070円の減、資本金91,106,000円増、剰余金369,936,371円増、資本合計では461,042,371円の増で、構成比は負債56.7%、資本43.3%であった。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
期首現在高	3,396,038,036	3,498,712,819	3,211,283,814	2,838,108,707	2,457,654,332	△ 380,454,375
借入高	389,700,000	0	0	0	21,900,000	21,900,000
償還高	287,025,217	287,429,005	373,175,107	380,454,375	380,036,551	△ 417,824
期末現在高	3,498,712,819	3,211,283,814	2,838,108,707	2,457,654,332	2,099,517,781	△ 358,136,551

企業債は増改築工事、医療機器など建設改良に係る起債である。当年度の借入高21,900,000円、償還高380,036,551円で、期末未償還残高2,099,517,781円となり、358,136,551円減少した。当年度の借入は市民病院整備事業（駐車場工事）に係るものである。

比較貸借対照表年度別推移

科目	借 方					対前年度増減
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
1 固定資産	4,280,762,036	4,181,509,133	4,203,629,616	4,013,374,737	3,796,904,917	△ 216,469,820
有形固定資産	4,276,502,714	4,077,825,478	3,857,119,342	3,661,146,642	3,442,561,977	△ 218,584,665
土地	65,760,224	65,675,755	65,675,755	65,675,755	65,675,755	0
建物	3,116,278,808	2,982,787,813	2,849,982,245	2,717,221,923	2,584,409,196	△ 132,812,727
建物附属設備	341,288,966	351,145,538	338,079,513	325,140,238	312,472,943	△ 12,667,295
構築物	27,560,846	34,584,476	28,810,106	27,985,736	47,533,079	19,547,343
器械備品	724,874,075	639,096,763	547,442,534	472,143,373	391,811,725	△ 80,331,648
車両	739,795	4,535,133	5,184,528	4,407,476	3,640,728	△ 766,748
リース資産	—	—	21,944,661	48,572,141	37,018,551	△ 11,553,590
無形固定資産	1,809,322	4,655	0	5,069,342	4,980,474	△ 88,868
ソフトウェア	—	—	—	5,069,342	4,980,474	△ 88,868
施設利用権	9,322	4,655	0	—	—	—
その他無形固定資産	1,800,000	0	0	—	—	—
投資その他の資産	2,450,000	103,679,000	346,510,274	347,158,753	349,362,466	2,203,713
投資有価証券	0	99,905,000	99,905,000	99,905,000	99,905,000	0
長期貸付金	1,250,000	2,400,000	6,000,000	9,000,000	17,700,000	8,700,000
貸倒引当金	—	—	△ 2,400,000	0	0	0
長期前払消費税	—	—	241,631,274	237,028,753	230,418,466	△ 6,610,287
破産更生債権等	—	—	14,194,638	5,745,602	10,118,866	4,373,264
貸倒引当金	—	—	△ 14,194,638	△ 5,745,602	△ 10,118,866	△ 4,373,264
出資金	100,000	0	—	—	—	—
その他の投資 その他の資産	1,100,000	1,374,000	1,374,000	1,225,000	1,339,000	114,000
2 流動資産	1,853,373,189	2,005,087,985	2,044,931,747	2,207,001,920	2,601,531,041	394,529,121
現金預金	1,113,689,208	1,286,714,736	1,383,432,152	1,539,334,403	1,925,043,728	385,709,325
未収金	600,633,003	675,239,788	622,357,156	635,333,134	642,648,342	7,315,208
貸倒引当金	—	—	△ 8,185,337	△ 6,191,107	△ 4,831,961	1,359,146
有価証券	99,905,000	0	0	0	0	0
貯蔵品	37,144,335	41,133,461	45,327,776	38,525,490	38,670,932	145,442
前払金	1,643	0	0	0	0	0
その他流動資産	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0
3 繰延勘定	256,716,351	248,440,477	—	—	—	—
控除対象外消費税額	256,716,351	248,440,477	—	—	—	—
資産合計	6,390,851,576	6,435,037,595	6,248,561,363	6,220,376,657	6,398,435,958	178,059,301

(単位：円)

科目	貸 方					対前年度増減
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
4 固定負債	248,271,090	223,690,050	3,470,896,123	3,045,831,688	2,727,099,351	△ 318,732,337
企業債	—	—	2,457,654,332	2,077,617,781	1,738,352,097	△ 339,265,684
リース債務	—	—	16,241,071	37,451,720	25,382,941	△ 12,068,779
引当金	248,271,090	223,690,050	997,000,720	930,762,187	963,364,313	32,602,126
退職給付引当金	146,342,101	141,162,361	927,223,031	860,984,498	893,586,624	32,602,126
修繕引当金	101,928,989	82,527,689	69,777,689	69,777,689	69,777,689	0
5 流動負債	239,497,971	240,968,541	722,295,006	710,537,923	746,892,384	36,354,461
企業債	—	—	380,454,375	380,036,551	361,165,684	△ 18,870,867
リース債務	—	—	5,086,944	12,433,827	11,803,096	△ 630,731
未払金	220,435,640	220,429,571	196,273,235	174,338,147	231,583,709	57,245,562
引当金	—	—	120,319,227	119,858,455	123,562,883	3,704,428
賞与引当金	—	—	102,194,435	100,075,715	104,389,624	4,313,909
法定福利費引当金	—	—	18,124,792	19,782,740	19,173,259	△ 609,481
その他流動負債	19,062,331	20,538,970	20,161,225	23,870,943	18,777,012	△ 5,093,931
6 繰延収益	—	—	129,226,786	153,016,434	152,411,240	△ 605,194
長期前受金	—	—	506,703,116	776,881,116	1,024,594,900	247,713,784
収益化累計額	—	—	△ 377,476,330	△ 623,864,682	△ 872,183,660	△ 248,318,978
負債合計	487,769,061	464,658,591	4,322,417,915	3,909,386,045	3,626,402,975	△ 282,983,070
7 資本金	8,958,462,533	9,008,227,528	5,884,084,714	5,974,012,714	6,065,118,714	91,106,000
自己資本金	5,459,749,714	5,796,943,714	—	—	—	—
借入資本金	3,498,712,819	3,211,283,814	—	—	—	—
企業債	3,498,712,819	3,211,283,814	—	—	—	—
8 剰余金	△ 3,055,380,018	△ 3,037,848,524	△ 3,957,941,266	△ 3,663,022,102	△ 3,293,085,731	369,936,371
資本剰余金	333,824,622	369,284,622	122,182,506	2,592,624	2,592,624	0
受贈財産評価額	8,512,624	8,512,624	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
その他資本剰余金	325,311,998	360,771,998	119,589,882	0	0	0
利益剰余金	△ 3,389,204,640	△ 3,407,133,146	△ 4,080,123,772	△ 3,665,614,726	△ 3,295,678,355	369,936,371
減債積立金	126,183,253	126,183,253	126,183,253	126,183,253	126,183,253	0
利益積立金	0	0	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	3,515,387,893	3,533,316,399	4,206,307,025	3,791,797,979	3,421,861,608	△ 369,936,371
資本合計	5,903,082,515	5,970,379,004	1,926,143,448	2,310,990,612	2,772,032,983	461,042,371
負債・資本合計	6,390,851,576	6,435,037,595	6,248,561,363	6,220,376,657	6,398,435,958	178,059,301

(3) 財務比率

主な財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

科目 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
自己資本構成比率	37.6	42.9	30.8	39.6	45.7	6.1
固定資産対長期資本比率	69.6	67.5	77.9	72.8	67.2	△ 5.6
固定資産構成比率	67.0	65.0	67.3	64.5	59.3	△ 5.2
流動比率	773.9	832.1	283.1	310.6	348.3	37.7
現金預金比率	465.0	534.0	191.5	216.6	257.7	41.1

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
- 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
- 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
- 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
- 現金預金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

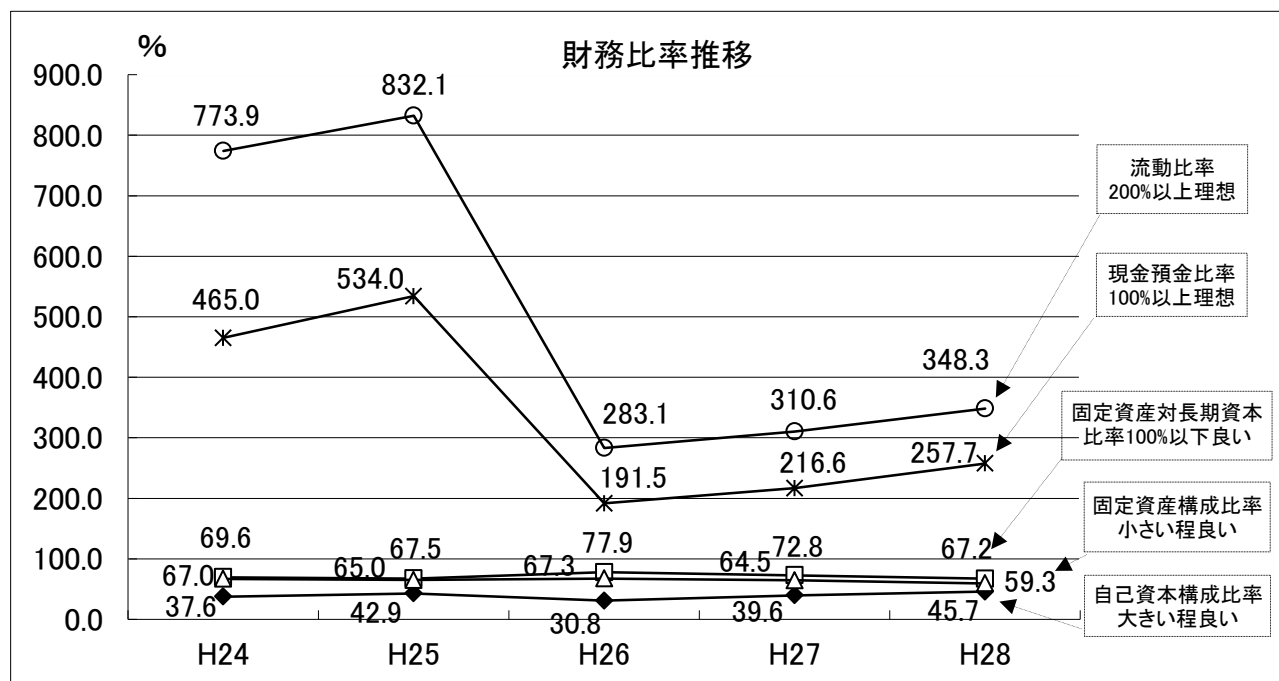
自己資本構成比率は45.7%で、前年度と比較し6.1ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は67.2%で、5.6ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は59.3%で、5.2ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は348.3%で、37.7ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金預金比率は257.7%で、41.1ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、100%以上が理想とされている。



(4) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	166,250,668	248,079,388	439,890,365	191,810,977
当年度純利益(△は損失)	△ 805,610,851	294,919,164	369,936,371	75,017,207
減価償却費	293,875,869	283,455,454	280,432,764	△ 3,022,690
長期前払消費税償却	12,422,023	12,081,563	11,851,437	△ 230,126
貸倒引当金の増減額	24,779,975	△ 12,843,266	3,014,118	15,857,384
賞与引当金の増減額	102,194,435	△ 2,118,720	4,313,909	6,432,629
法定福利費引当金の増減額	18,124,792	1,657,948	△ 609,481	△ 2,267,429
退職給付引当金の増減額	786,060,670	△ 66,238,533	32,602,126	98,840,659
修繕引当金の増減額	△ 12,750,000	0	—	—
長期前受金戻入額	△ 244,856,105	△ 246,388,352	△ 252,548,194	△ 6,159,842
受取利息及び受取配当金	△ 2,391,589	△ 2,564,410	△ 2,306,793	257,617
支払利息	99,562,647	90,554,864	81,196,789	△ 9,358,075
修学金返還免除額	—	2,400,000	—	△ 2,400,000
固定資産除却費	2,363,048	810,000	3,755,159	2,945,159
未収金の増減額	52,882,632	△ 12,975,978	△ 7,315,208	5,660,770
未払金の増減額	△ 38,494,286	△ 22,997,558	9,306,909	32,304,467
たな卸資産の増加額	△ 4,194,315	6,802,286	△ 145,442	△ 6,947,728
その他	△ 20,578,924	9,509,312	△ 14,708,345	△ 24,217,657
小 計	263,390,021	336,063,774	518,776,119	182,712,345
利息及び配当金の受取額	2,391,589	2,564,410	2,306,793	△ 257,617
利息の支払額	△ 99,530,942	△ 90,548,796	△ 81,192,547	9,356,249
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	218,128,175	206,808,968	224,489,838	17,680,870
有形固定資産の取得による支出	△ 37,872,825	△ 58,118,032	△ 18,639,162	39,478,870
長期貸付金の貸付による支出	△ 3,900,000	△ 6,300,000	△ 8,700,000	△ 2,400,000
長期貸付金の回収による収入	300,000	900,000	—	△ 900,000
国庫補助金等による収入	—	3,427,000	—	△ 3,427,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	259,601,000	266,751,000	251,943,000	△ 14,808,000
その他投資の取得による支出	—	△ 287,000	△ 252,000	35,000
その他投資の回収による収入	—	436,000	138,000	△ 298,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,661,427	△ 298,986,105	△ 278,670,878	20,315,227
建設改良企業債による収入	—	—	21,900,000	21,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 373,175,107	△ 380,454,375	△ 380,036,551	417,824
リース債務の支払による支出	△ 1,627,320	△ 8,459,730	△ 11,640,327	△ 3,180,597
他会計からの出資による収入	87,141,000	89,928,000	91,106,000	1,178,000
4 資金増加(減少)額	96,717,416	155,902,251	385,709,325	229,807,074
5 資金期首残高	1,286,714,736	1,383,432,152	1,539,334,403	155,902,251
6 資金期末残高	1,383,432,152	1,539,334,403	1,925,043,728	385,709,325

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

5 むすび

平成28年度の経営成績は、事業収益4,148,526千円（前年度対比49,643千円増）に対し、事業費用3,778,590千円（25,374千円減）で、差引き369,936千円（75,017千円増）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は3,421,862千円となった。

内訳は、事業収益の84.2%を占める医業収益で外来患者数が減したものの、入院患者数の増、患者1人1日当たり診療収入の増等により収益が増したことにより3,494,767千円（77,475千円増）、医業外収益で494,365千円（29,506千円減）、特別利益で159,394千円（1,674千円増）、事業収益全体では49,643千円の増となった。一方、事業費用の94.7%を占める医業費用で材料費のうち薬品費、経費のうち光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等で減したことにより3,578,261千円（12,801千円減）、医業外費用で企業債支払利息等の減により199,909千円（12,993千円減）、特別損失で420千円（皆増）、事業費用全体では25,374千円の減となった。

本来業務である医業収支は、医業収益3,494,767千円に対し、医業費用3,578,261千円で、前年度と比較し90,276千円改善したものの、差引き83,494千円の損失となったが、当年度医業収支比率97.7%は直近5か年では最も良い数字となっている。

また、一般会計からの繰入金は、収益的収入で656,057千円（10,956千円増）、資本的収入で343,049千円（13,630千円減）、繰入金合計では999,106千円（2,674千円減）となり、繰出基準額との差額は77,702千円（12,247千円減）となった。

患者数は、入院で37,752人（1,858人増）と増したものの、外来で87,070人（6,405人減）、合計で124,822人（4,547人減）と、平成24年度以降減少している。居住地別患者数では東三河北部医療圏域（新城市、設楽町、東栄町、豊根村）で117,980人と全体の94.5%を占めている。この比率を過去のものと比較すると僅かずつではあるが高くなっており、当院の東三河北部地域における役割が改めて認識できる。

事業概要としては、急性期として運用されてきた全3病棟について、3階・4階を「急性期病棟」、5階を新たに「地域包括ケア病棟」とし、病棟の機能分化を明確にした運用がされるようになった。また、入院医療費の計算方法について従来の出来高方式からDPC（包括払い）方式への移行、旧消防署跡地の駐車場整備、遊休施設の活用として東入船医師住宅の解体撤去などの取組も見られた。

経営環境は依然として厳しい状況が続いているが、引き続き医師の確保と定着に向け尽力いただくとともに、東三河北部医療圏の基幹病院として地域に根差した医療を提供できるよう、地域住民に信頼され選ばれる病院として、持続的、安定的な経営、効率的な事業運営に一層努力されたい。

新 城 市 水 道 事 業 会 計

新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

平成 2 9 年 8 月 1 6 日

新城市長 穂 積 亮 次 様

新城市監査委員 近 藤 隆

新城市監査委員 鈴 木 達 雄

平成 2 8 年度新城市水道事業会計及び新城市工業用水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年度新城市水道事業会計及び新城市工業用水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成28年度新城市水道事業会計及び新城市工業用水道事業会計 決算審査意見

1 審査の対象

平成28年度新城市水道事業会計決算

平成28年度新城市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月5日から平成29年8月16日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
- 2 構成比は、合計が100%になるように一部調整してある。

新城市水道事業会計

1 業務実績

平成28年度の水道事業の実績は、給水人口34,103人で前年度と比較し333人（1.0ポイント）減少、給水件数13,332件で42件（0.3ポイント）の減少であった。近年、行政区域内人口減に伴う給水人口の減少は見られたものの、給水件数の減少は平成21年度決算（平成20年度比較9件減）以来のことである。

年間配水量は4,358,733^m（1日平均11,942^m）で14,375^m（0.3ポイント）増加したが、有収水量は3,744,608^m（1日平均10,259^m）で34,977^m（0.9ポイント）減少した。有収水量と配水量を対比した有収率は85.9%（1.1ポイント）減であった。

愛知県営水道からの受水量は2,085,947^m（1日平均5,715^m）で67,356^m（3.1ポイント）減少し、依存率も47.9%（1.7ポイント）減となった。

建設投資として、配水設備拡張事業では新規加入の給水拡張関連の配水管布設工事を5か所で管路新設、配水設備改良事業では石田地内ほかの重要給水施設への配水管の耐震化など17か所で管路布設替等を、施設改良では鯉淵浄水場の膜モジュール取替など8か所で工事施工された。

業務実績の状況

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比	
年度末給水件数 (件)	13,152	13,282	13,295	13,374	13,332	△ 42	99.7	
年度末給水人口 (人)	35,309	34,965	34,757	34,436	34,103	△ 333	99.0	
計画給水人口 (人)	36,900	36,900	36,900	36,900	36,900	0	100.0	
行政区域内人口 (人)	35,465	35,121	34,911	34,586	34,253	△ 333	99.0	
普及率	計画給水 人口 (%)	95.7	94.8	94.2	93.3	92.4	△ 0.9	/
	行政区域内 人口 (%)	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	0.0	
管路延長 (m)	303,949	306,246	310,056	310,846	311,235	389	100.1	
配水量 (m ³)	4,603,657	4,583,176	4,323,306	4,344,358	4,358,733	14,375	100.3	
有収水量 (m ³)	4,009,596	3,953,129	3,812,453	3,779,585	3,744,608	△ 34,977	99.1	
県営水道受水量 (m ³)	2,401,083	2,430,830	2,168,901	2,153,303	2,085,947	△ 67,356	96.9	
県営水道依存率 (%)	52.2	53.0	50.2	49.6	47.9	△ 1.7	/	
1人1日平均有収 水量 (ℓ)	311	310	301	300	301	1	100.3	
有収率 (%)	87.1	86.3	88.2	87.0	85.9	△ 1.1	/	

※ 行政区域内人口は、新城地区の住民基本台帳人口（外国人を含む。）である。

施設利用状況の年度別推移は次のとおりである。

(単位：m³・%)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国 同規模	全国 平均	県内 平均
1日配水能力	17,120	17,120	17,120	17,120	17,120			
1日最大配水量	14,914	15,299	13,655	14,069	13,754			
1日平均配水量	12,613	12,557	11,845	11,870	11,942			
施設利用率	73.7	73.3	69.2	69.3	69.8	58.5	59.8	62.9
負荷率	84.6	82.1	86.7	84.4	86.8	79.6	85.5	88.1
最大稼働率	87.1	89.4	79.8	82.2	80.3	73.5	69.9	71.4

※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
 負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100
 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

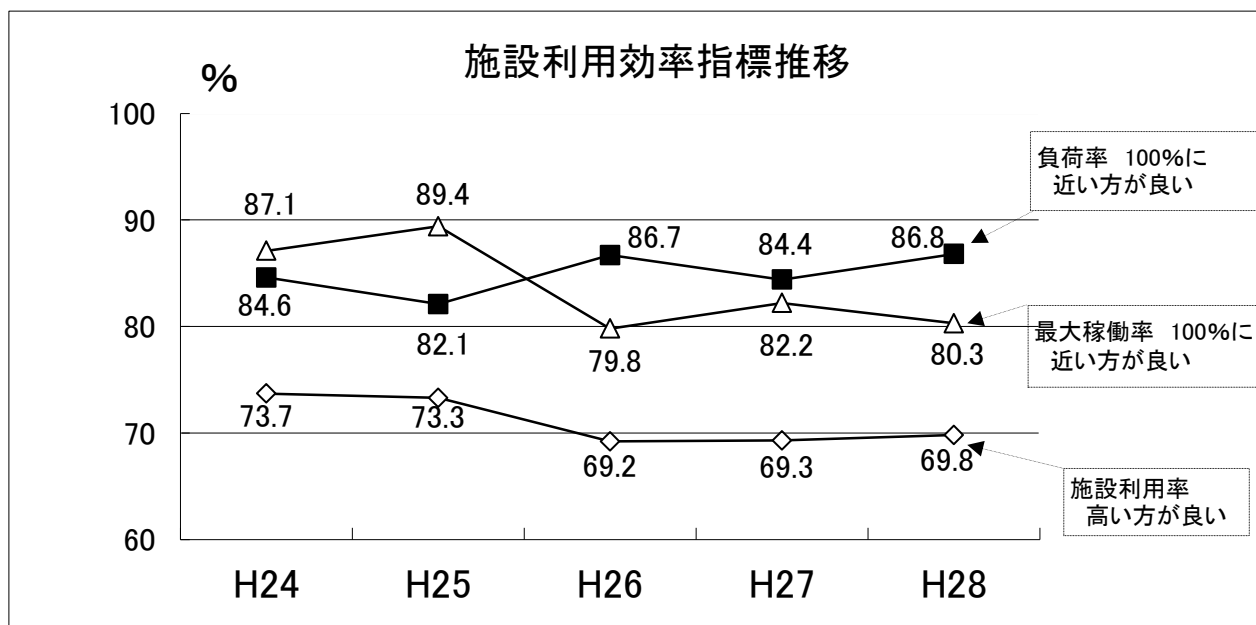
※ 全国同規模は給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の平成27年度平均指標である。
 全国平均・県内平均は法適用事業の平成27年度平均指標である。
 本書においては以降の表においても同様の数値を採用している。

施設利用率は69.8%で、前年度と比較し0.5ポイント増加した。この指標は施設の経済性を総括的に判断するもので、基本的には数値が高い方が良いとされる。

負荷率は86.8%で2.4ポイント増加した。この指標は施設効率を判断するものの一つで、数値が高い方が良く100%に近いほど施設が平均的に稼働していることを示すとされる。

最大稼働率は80.3%で1.9ポイント減少した。この指標も施設効率を判断するものの一つで、基本的には数値が高い方が良く100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すとされる。なお、1日最大配水量は、6月20日に13,754m³を記録したものである。

年度別の推移及び全国、県内の平均値との比較において一部の指標で下回るものがあるが、良好な状況といえる。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算現額増減額	収入率
水道事業収益	879,630,000	857,198,807	△ 22,431,193	97.4
営業収益	742,075,000	722,322,435	△ 19,752,565	97.3
営業外収益	137,555,000	134,876,372	△ 2,678,628	98.1
特別利益	—	—	—	—

収益的収入の決算額は857,198,807円で、予算額に対し22,431,193円の減、収入率は97.4%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	924,244,000	829,113,611	95,130,389	89.7
営業費用	857,589,000	767,545,871	90,043,129	89.5
営業外費用	66,555,000	61,567,740	4,987,260	92.5
特別損失	—	—	—	—
予備費	100,000	0	100,000	0.0

収益的支出の決算額は829,113,611円で、予算額に対し95,130,389円の不用額、執行率は89.7%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費、資産減耗費、減価償却費、配水及び給水費等である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算現額増減額	収入率
水道事業資本的収入	355,231,000	231,999,940	△ 123,231,060	65.3
工事負担金	17,100,000	3,751,860	△ 13,348,140	21.9
加入分担金	17,728,000	12,232,080	△ 5,495,920	69.0
補助金及び補償金	119,903,000	47,416,000	△ 72,487,000	39.5
出資金	8,300,000	2,900,000	△ 5,400,000	34.9
企業債	192,200,000	165,700,000	△ 26,500,000	86.2

資本的収入の決算額は231,999,940円で、予算額に対し123,231,060円の減、収入率は65.3%であった。企業債165,700,000円は、建設改良事業（配水設備拡張事業、配水設備改良事業）に係るものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業資本的支出	587,720,000	490,351,495	21,500,000	75,868,505	86.6
建設改良費	431,940,000	334,572,236	21,500,000	75,867,764	81.5
企業債償還金	155,780,000	155,779,259	0	741	100.0
他会計出資金返還金	0	0	0	0	—

資本的支出の決算額490,351,495円、翌年度繰越額21,500,000円で、予算額に対し75,868,505円の不用額、執行率は86.6%であった。翌年度繰越事業費は配水設備改良費（配水管布設替工事（有海地内））に係るものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額258,351,555円は、過年度分損益勘定留保資金239,173,622円、当年度分消費税資本的収支調整額19,177,933円で補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営収支

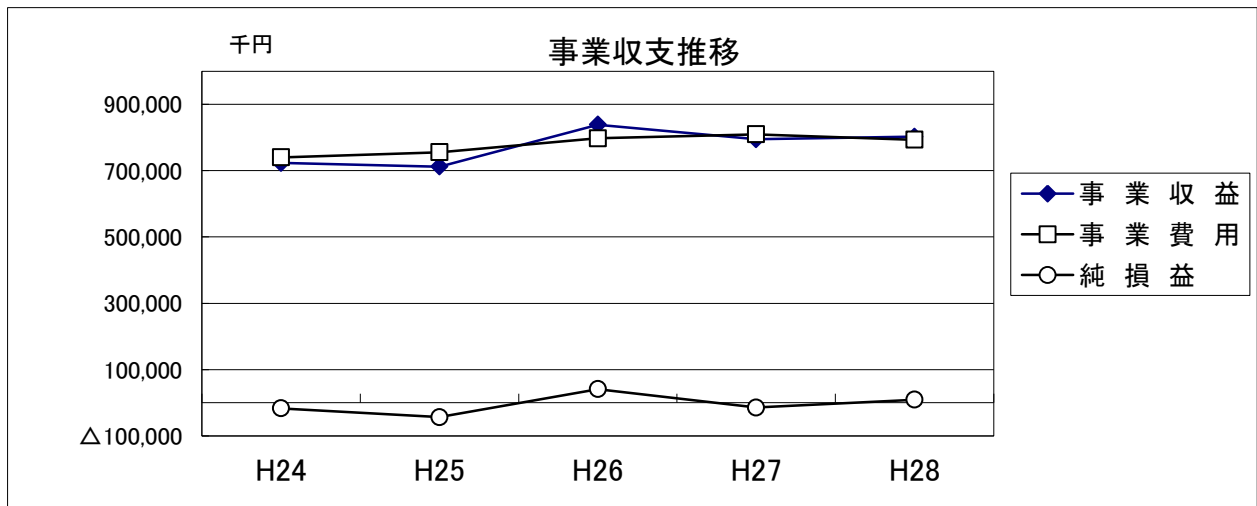
最近5か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりとなる。

事業収支

(単位：円・%)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	対平成24年度 比率	金額	対平成24年度 比率	金額
平成24年度	723,338,912	100.0	740,019,117	100.0	△ 16,680,205
平成25年度	712,188,653	98.5	755,706,525	102.1	△ 43,517,872
平成26年度	838,561,920	115.9	797,610,214	107.8	40,951,706
平成27年度	794,870,398	109.9	809,397,426	109.4	△ 14,527,028
平成28年度	802,309,472	110.9	793,085,937	107.2	9,223,535

事業収支を前年度と比較すると、事業収益は802,309,472円で7,439,074円（0.9ポイント）増、事業費用は793,085,937円で16,311,489円（2.0ポイント）減、この結果、純損益は9,223,535円の純利益を計上し、23,750,563円の増となった。



営業収支

(単位：円・%)

区分 年度	営業収益		営業費用		損益
	金額	対平成24年度 比率	金額	対平成24年度 比率	金額
平成24年度	717,268,264	100.0	681,799,075	100.0	35,469,189
平成25年度	705,656,795	98.4	697,879,935	102.4	7,776,860
平成26年度	679,563,961	94.7	732,127,289	107.4	△ 52,563,328
平成27年度	673,172,759	93.9	754,001,551	110.6	△ 80,828,792
平成28年度	669,448,875	93.3	739,878,914	108.5	△ 70,430,039

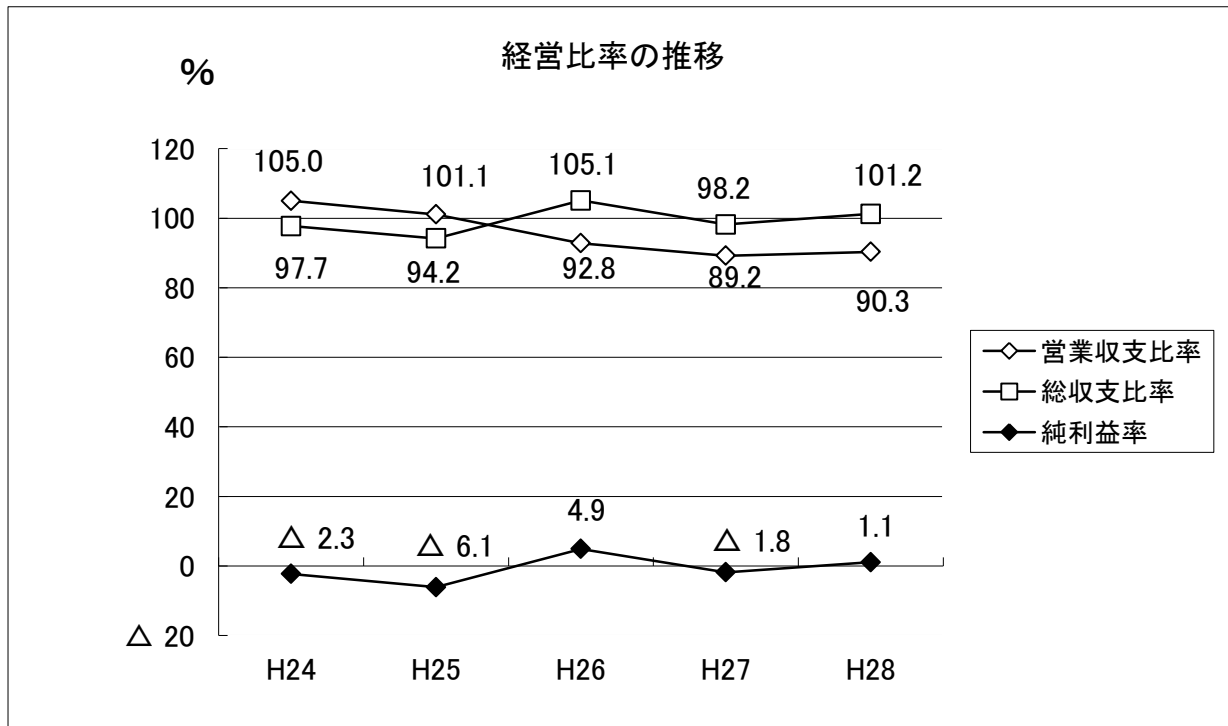
営業収益は3,723,884円（0.6ポイント）減、営業費用は14,122,637円（1.9ポイント）減、損益額では10,398,753円（12.9ポイント）増となったが、営業収支は70,430,039円の損失となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
平成24年度	△ 2.3	97.7	105.0
平成25年度	△ 6.1	94.2	101.1
平成26年度	4.9	105.1	92.8
平成27年度	△ 1.8	98.2	89.2
平成28年度	1.1	101.2	90.3

当年度の純利益率は1.1%で、前年度と比較し2.9ポイント増加、企業の全体の能率を示す総収支比率は101.2%で3.0ポイント増加、水道事業会計の成績のバロメーターである営業収支比率は90.3%で1.1ポイント増加した。



(2) 事業収益

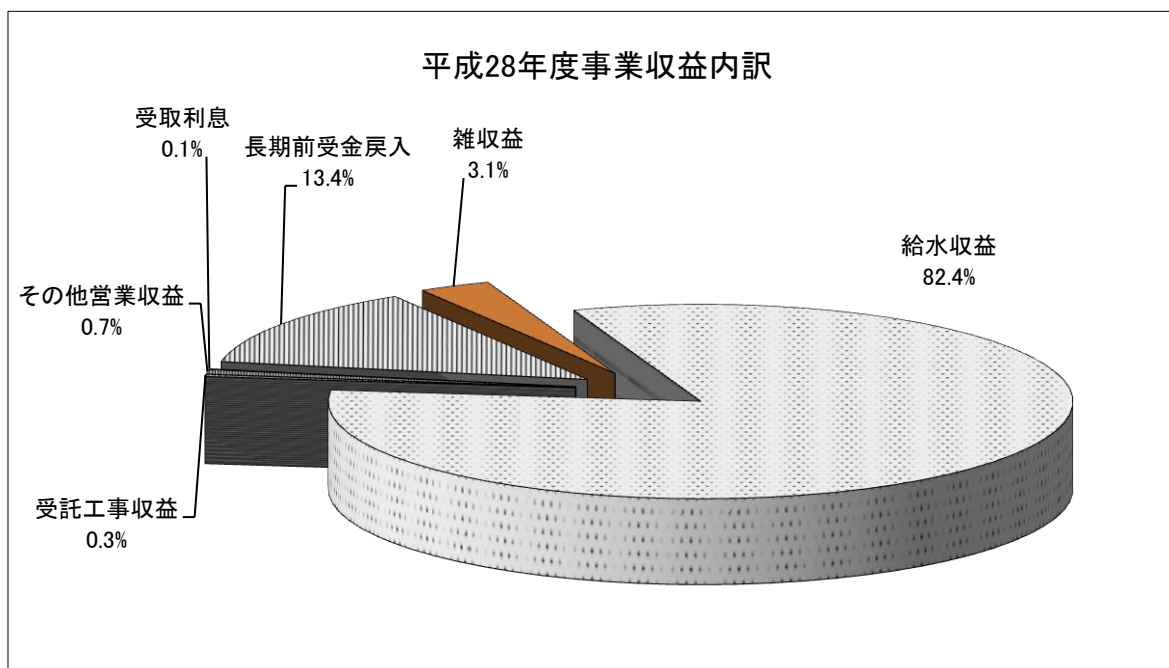
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。 (単位：円・%)

年度 科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益	717,268,264	705,656,795	679,563,961	673,172,759	669,448,875	△ 3,723,884	99.4
給水収益	710,663,365	697,953,047	672,388,455	666,102,517	661,449,379	△ 4,653,138	99.3
受託工事収益	1,393,179	2,432,848	1,630,776	1,486,712	2,388,952	902,240	160.7
その他営業収益	5,211,720	5,270,900	5,544,730	5,583,530	5,610,544	27,014	100.5
営業外収益	6,070,648	6,531,858	116,799,278	121,697,639	132,860,597	11,162,958	109.2
受取利息	194,835	485,272	1,011,000	1,272,051	452,500	△ 819,551	35.6
消費税還付金	0	0	0	0	0	0	—
長期前受金戻入	—	—	109,943,819	115,535,616	107,205,829	△ 8,329,787	92.8
雑収益	5,875,813	6,046,586	5,844,459	4,889,972	25,202,268	20,312,296	515.4
特別利益	—	—	42,198,681	0	—	—	—
その他特別利益	—	—	42,198,681	0	—	—	—
合計	723,338,912	712,188,653	838,561,920	794,870,398	802,309,472	7,439,074	100.9

事業収益は802,309,472円で、前年度と比較し7,439,074円(0.9ポイント)増、営業収益で3,723,884円(0.6ポイント)減、営業外収益で11,162,958円(9.2ポイント)増であった。

給水収益は4,653,138円(0.7ポイント)減、事業収益に占める比率は82.4%であった。この5年間で最も需要のあった平成24年度と比較すると49,213,986円(6.9ポイント)減となっている。これは給水人口の減少、節水機器の普及等によるものと思われる。

雑収益は他会計からの負担金等である。

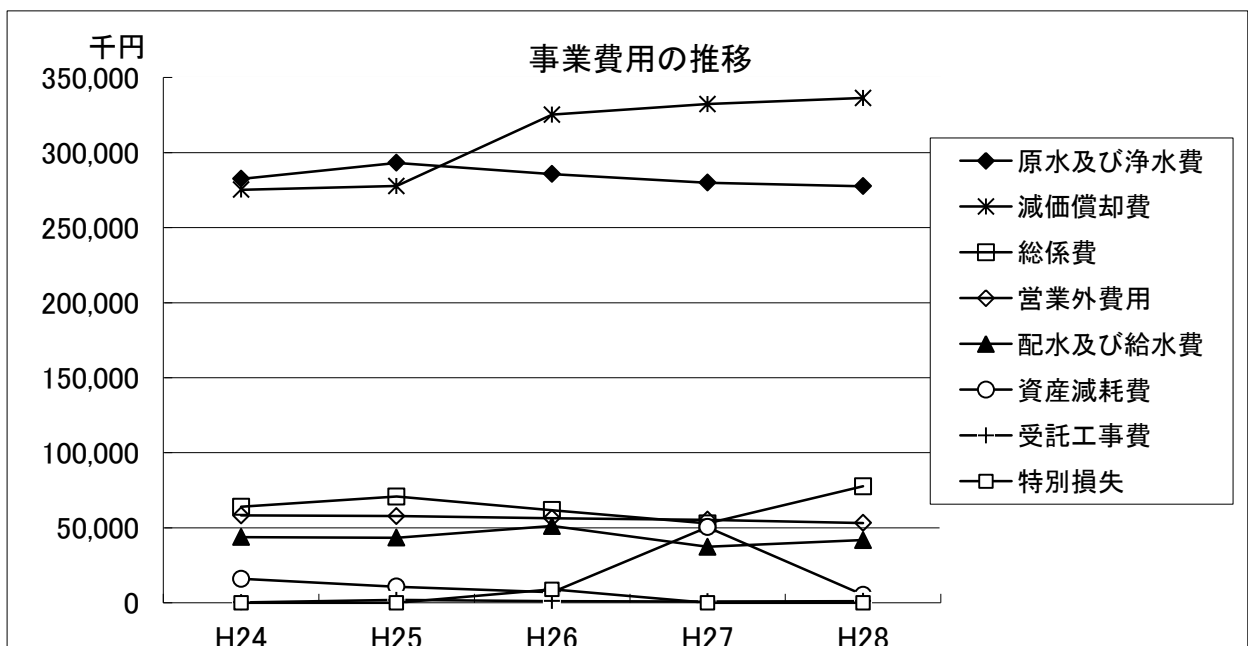


(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。 (単位：円・%)

年度 科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
営業費用	681,799,075	697,879,935	732,127,289	754,001,551	739,878,914	△ 14,122,637	98.1
原水及び浄水費	282,476,904	293,153,616	285,677,020	279,912,775	277,595,507	△ 2,317,268	99.2
配水及び給水費	43,863,598	43,399,908	51,201,102	37,350,865	41,869,816	4,518,951	112.1
受託工事費	326,280	1,995,139	1,208,446	1,031,796	1,170,152	138,356	113.4
総係費	63,952,019	70,873,891	61,766,641	52,962,441	77,620,531	24,658,090	146.6
減価償却費	275,197,711	277,701,489	325,243,555	332,327,507	336,286,121	3,958,614	101.2
資産減耗費	15,982,563	10,755,892	7,030,525	50,416,167	5,336,787	△ 45,079,380	10.6
営業外費用	58,220,042	57,826,590	56,460,445	55,395,875	53,207,023	△ 2,188,852	96.0
支払利息	56,881,873	56,518,131	55,560,446	54,608,966	52,463,356	△ 2,145,610	96.1
消費税	0	0	0	0	0	0	—
雑支出	1,338,169	1,308,459	899,999	786,909	743,667	△ 43,242	94.5
特別損失	—	—	9,022,480	0	—	—	—
減損損失	—	—	1,697,456	0	—	—	—
その他特別損失	—	—	7,325,024	0	—	—	—
予備費	0	0	0	0	0	0	—
合計	740,019,117	755,706,525	797,610,214	809,397,426	793,085,937	△ 16,311,489	98.0

事業費用は793,085,937円で、前年度と比較し16,311,489円（2.0ポイント）減であった。営業費用は14,122,637円（1.9ポイント）減で、これは総係費で増加したものの、資産減耗費で減少したことによるものである。営業外費用は2,188,852円（4.0ポイント）減であった。



(4) 使途別費用の状況

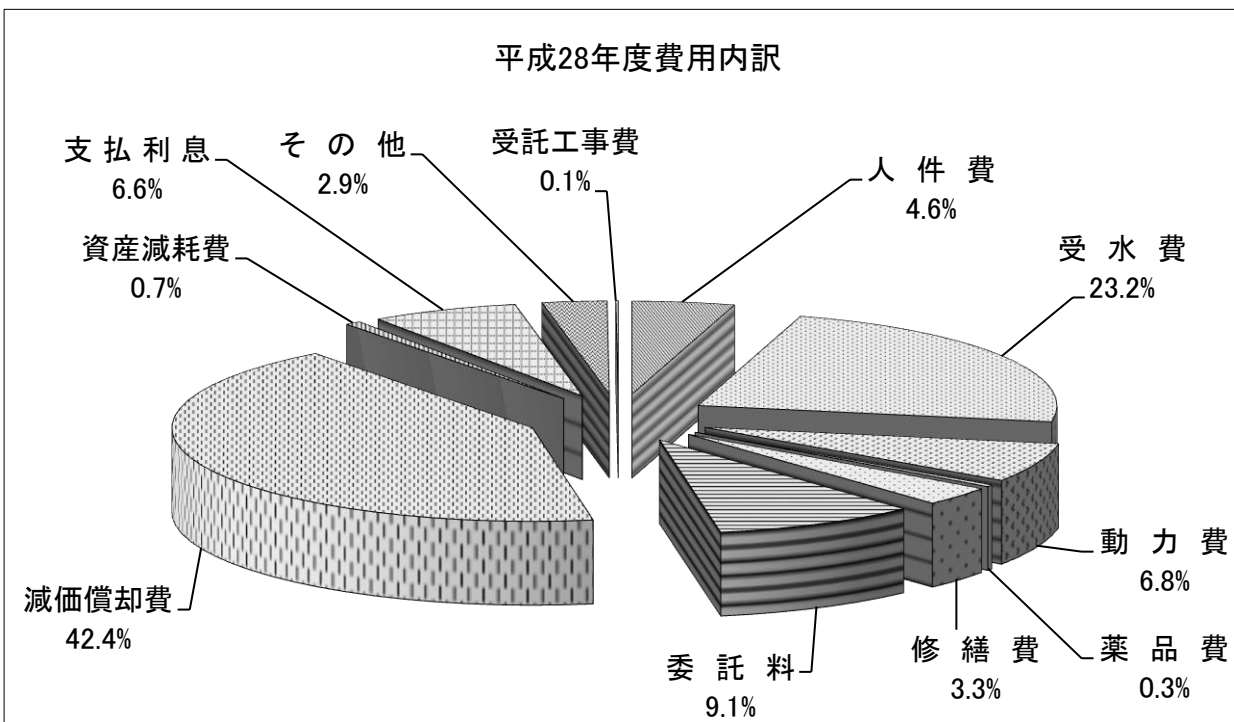
事業費用を使途別・年度別に見ると次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	41,995,656	43,189,506	43,664,427	35,984,106	36,223,534	239,428	100.7
受水費	192,277,976	192,132,026	184,886,052	186,476,078	184,390,044	△ 2,086,034	98.9
動力費	59,546,015	62,590,136	68,106,270	63,255,510	53,878,251	△ 9,377,259	85.2
薬品費	1,791,760	1,753,600	1,897,300	2,100,250	2,050,200	△ 50,050	97.6
修繕費	31,782,009	32,962,787	38,861,026	23,165,669	26,179,882	3,014,213	113.0
委託料	44,148,703	54,533,801	42,018,157	40,239,521	72,093,528	31,854,007	179.2
減価償却費	275,197,711	277,701,489	325,243,555	332,327,507	336,286,121	3,958,614	101.2
資産減耗費	15,982,563	10,755,892	7,030,525	50,416,167	5,336,787	△ 45,079,380	10.6
支払利息	56,881,873	56,518,131	55,560,446	54,608,966	52,463,356	△ 2,145,610	96.1
その他	20,088,571	21,574,018	20,111,530	19,791,856	23,014,082	3,222,226	116.3
受託工事費	326,280	1,995,139	1,208,446	1,031,796	1,170,152	138,356	113.4
特別損失	—	—	9,022,480	0	—	—	—
合計	740,019,117	755,706,525	797,610,214	809,397,426	793,085,937	△ 16,311,489	98.0

前年度と比較し増減の大きなものは、料金システム改修業務等により委託料で増加、電力単価の減により動力費で減少、平成27年度資産減耗費は比較的新しい配水管の除却を計上したことによるもので当年度は減少している。減価償却費は構築物、機械及び装置等の減価償却分、受水費は愛知県営水道からの受水費、支払利息は企業債償還支払利息である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

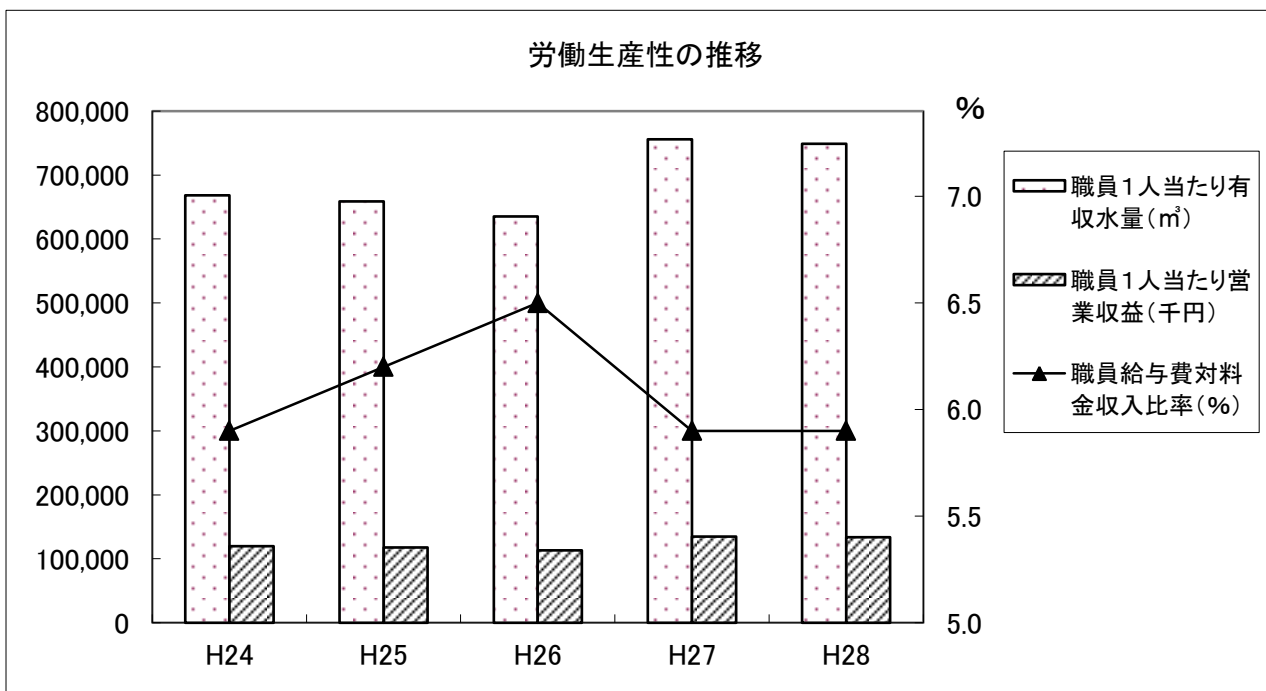
職員の労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国 同規模	全国 平均	県内 平均
損益勘定給与費 (千円)	41,996	43,190	43,664	35,984	36,224			
営業収益 (千円)	717,268	705,657	679,564	673,173	669,449			
給水収益 (千円)	710,663	697,953	672,388	666,103	661,449			
損益勘定職員数 (人)	6	6	6	5	5			
職員1人当たり 給水人口(人)	5,885	5,828	5,793	6,887	6,821	3,611	3,508	3,629
職員1人当たり 有収水量(m ³)	668,266	658,855	635,409	755,917	748,922	394,394	381,265	387,947
職員1人当たり営 業収益(千円)	119,545	117,610	113,261	134,635	133,890	69,575	68,927	61,748
職員給与費対料金 収入比率(%)	5.9	6.2	6.5	5.9	5.9	10.9	12.4	13.6

※ 職員1人当たり給水人口 = 給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100
 ここでいう職員給与費は、平成26年度から（損益勘定給与費＋賞与引当金取崩額＋法定福利費取崩額）
 －（資本勘定賞与引当金支払額＋資本勘定法定福利費支払額）により算出した額である。

職員1人当たり給水人口は、前年度と比較し66人（1.0ポイント）減、事業効率（職員1人当たり有収水量）は6,995m³（0.9ポイント）減、労働生産性（職員1人当たり営業収益）は745千円（0.6ポイント）減した。職員給与費対料金収入比率は5.9%で前年度と同率であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。

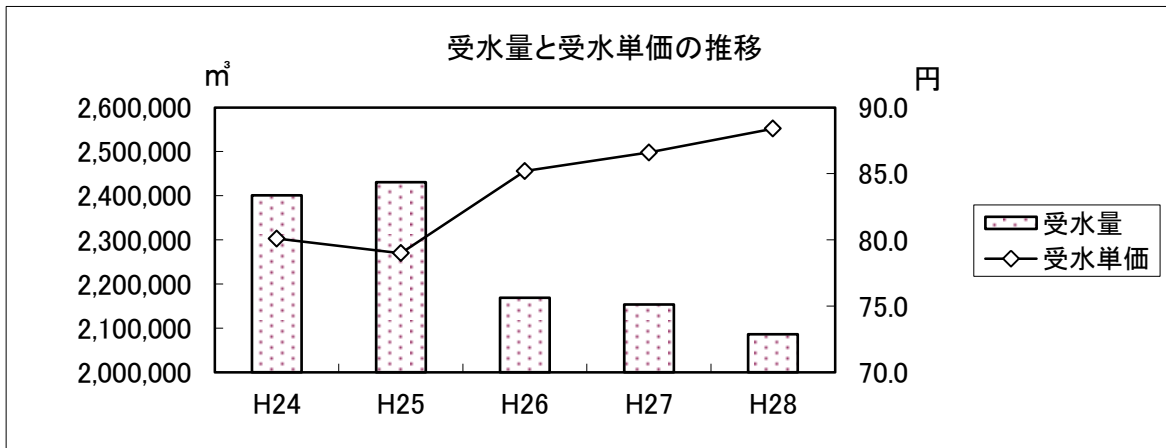
職員1人当たり給水人口、有収水量、営業収益、職員給与費対料金収入比率の指標からは、全国・県内数値と比べ少人数で効率的に事業実施されているといえる。



イ 受水費

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
受水量 (m ³)	2,401,083	2,430,830	2,168,901	2,153,303	2,085,947	△ 67,356	96.9
受水費 (千円)	192,278	192,132	184,886	186,476	184,390	△ 2,086	98.9
1m ³ 当たり単価 (円)	80.1	79.0	85.2	86.6	88.4	1.8	102.1

受水量は2,085,947m³で前年度と比較し67,356m³ (3.1ポイント) 減、受水費は184,390千円で2,086千円 (1.1ポイント) 減少したが、1m³当たりの受水単価は88.4円となり1.8円 (2.1ポイント) 増加した。



ウ 供給単価と給水原価

(単位: 円/m³・%)

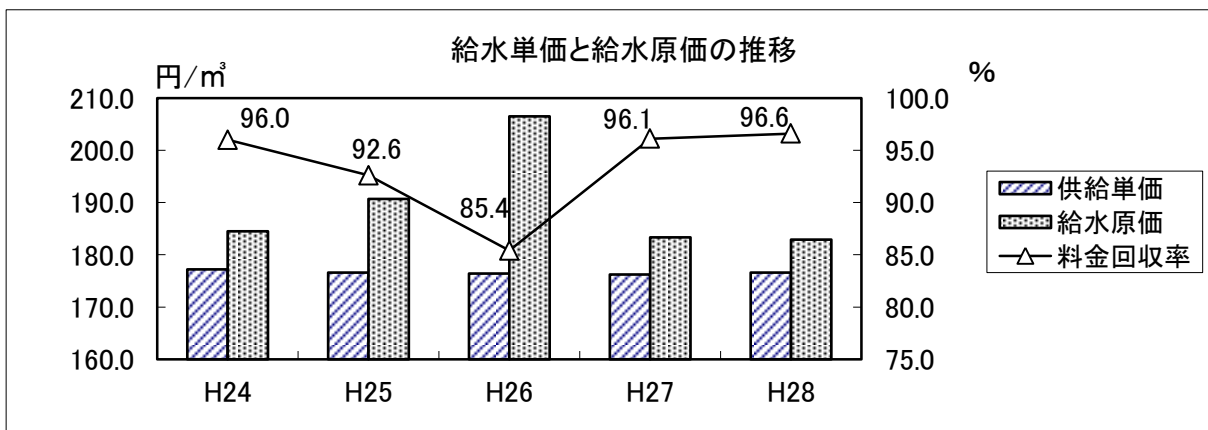
年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国 同規模	全国 平均	県内 平均
供給単価	177.2	176.6	176.4	176.2	176.6	171.1	171.9	154.0
給水原価	184.5	190.7	206.5	183.3	182.9	171.2	163.7	145.0
料金回収率	96.0	92.6	85.4	96.1	96.6	99.9	105.0	106.2

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価 (給水収益) は176.6円で、前年度と比較し0.4円 (0.2ポイント) 増加した。これに対する給水原価 (給水費用) は182.9円で0.4円 (0.2ポイント) 減少した。これにより料金回収率は96.6%となり、0.5ポイント改善した。



4 財政状況

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。(単位：円)

科目 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
固定資産	8,190,425,790	8,275,564,844	7,767,152,315	7,721,526,529	7,691,954,465	△ 29,572,064
流動資産	740,946,259	671,504,841	639,910,871	636,631,261	650,524,066	13,892,805
合計	8,931,372,049	8,947,069,685	8,407,063,186	8,358,157,790	8,342,478,531	△ 15,679,259

資産総額は8,342,478,531円で、前年度と比較し固定資産で29,572,064円(0.4ポイント)減、流動資産で13,892,805円(2.2ポイント)増、合計で15,679,259円(0.2ポイント)減した。資産の構成比は固定資産92.2%、流動資産7.8%であった。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。(単位：円)

科目 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
負債	固定負債	40,541,922	40,541,922	2,750,252,432	2,766,073,175	2,769,620,767	3,547,592
	流動負債	214,219,057	195,732,510	379,595,114	373,582,315	390,777,802	17,195,487
	繰延収益	—	—	2,633,319,714	2,590,733,402	2,542,187,529	△ 48,545,873
	計	254,760,979	236,274,432	5,763,167,260	5,730,388,892	5,702,586,098	△ 27,802,794
資本	資本金	3,649,546,844	3,638,549,762	760,928,421	2,473,146,521	2,476,046,521	2,900,000
	剰余金	5,027,064,226	5,072,245,491	1,882,967,505	154,622,377	163,845,912	9,223,535
	計	8,676,611,070	8,710,795,253	2,643,895,926	2,627,768,898	2,639,892,433	12,123,535
負債・資本合計	8,931,372,049	8,947,069,685	8,407,063,186	8,358,157,790	8,342,478,531	△ 15,679,259	

負債・資本総額は8,342,478,531円で、前年度と比較し負債で27,802,794円(0.5ポイント)減、資本で12,123,535円(0.5ポイント)増した。構成比は負債68.4%、資本31.6%であった。内訳は固定負債3,547,592円(0.1ポイント)増、流動負債17,195,487円(4.6ポイント)増、繰延収益48,545,873円(1.9ポイント)減、資本金2,900,000円(0.1ポイント)増、剰余金9,223,535円(6.0ポイント)増であった。

企業債は拡張・改良事業など建設改良に係る起債である。期首現在高2,921,852,430円、当年度借入高165,700,000円、償還高155,779,259円で、期末未償還残高は2,931,773,171円となり、9,920,741円(0.3ポイント)増加した。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
期首現在高	2,886,912,817	2,902,496,423	2,886,772,341	2,898,088,853	2,921,852,430	23,763,577
借入高	130,500,000	110,900,000	150,300,000	171,600,000	165,700,000	△ 5,900,000
償還高	114,916,394	126,624,082	138,983,488	147,836,423	155,779,259	7,942,836
期末現在高	2,902,496,423	2,886,772,341	2,898,088,853	2,921,852,430	2,931,773,171	9,920,741

比較貸借対照表年度別推移

科目	年度	借			方		対前年度増減
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
1 固定資産		8,190,425,790	8,275,564,844	7,767,152,315	7,721,526,529	7,691,954,465	△ 29,572,064
有形固定資産		8,163,086,391	8,248,225,445	7,739,812,916	7,694,187,130	7,664,615,066	△ 29,572,064
土地		27,139,793	27,139,793	25,442,337	25,442,337	25,442,337	0
建物		563,614,883	551,755,183	513,541,212	499,517,025	485,492,838	△ 14,024,187
構築物		6,308,068,839	6,466,733,165	6,218,523,330	6,239,414,902	6,266,497,088	27,082,186
機械及び装置		1,242,873,381	1,176,056,399	947,116,932	886,431,718	841,809,784	△ 44,621,934
車両及び運搬具		1,500,795	1,161,237	821,679	482,121	255,136	△ 226,985
工具器具及び備品		1,245,700	936,668	835,726	567,027	568,883	1,856
リース資産		—	—	3,044,700	0	—	—
建設仮勘定		18,643,000	24,443,000	30,487,000	42,332,000	44,549,000	2,217,000
無形固定資産		27,339,399	27,339,399	27,339,399	27,339,399	27,339,399	0
施設利用権		27,339,399	27,339,399	27,339,399	27,339,399	27,339,399	0
投資その他の資産		—	—	0	0	0	0
破産更生債権等		—	—	2,200,000	2,200,000	2,250,000	50,000
貸倒引当金		—	—	△ 2,200,000	△ 2,200,000	△ 2,250,000	△ 50,000
2 流動資産		740,946,259	671,504,841	639,910,871	636,631,261	650,524,066	13,892,805
現金預金		533,262,133	499,093,437	462,444,061	519,382,327	508,658,363	△ 10,723,964
未収金		201,644,576	172,111,024	176,231,250	115,771,214	138,733,993	22,962,779
貸倒引当金		—	—	△ 1,100,000	△ 1,100,000	△ 1,100,000	0
有価証券		0	0	—	—	—	—
貯蔵品		419,550	300,380	2,335,560	2,577,720	4,231,710	1,653,990
前払金		5,620,000	0	—	—	—	—
その他流動資産		0	0	—	—	—	—
資産合計		8,931,372,049	8,947,069,685	8,407,063,186	8,358,157,790	8,342,478,531	△ 15,679,259

(単位：円)

科目	年度	貸 方					対前年度増減
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
3 固定負債		40,541,922	40,541,922	2,750,252,432	2,766,073,175	2,769,620,767	3,547,592
企業債		—	—	2,750,252,432	2,766,073,175	2,769,620,767	3,547,592
建設改良等の財源に充てるための企業債		—	—	2,750,252,432	2,766,073,175	2,769,620,767	3,547,592
リース債務		—	—	0	0	—	—
引当金		40,541,922	40,541,922	0	0	—	—
退職給付引当金		2,463,000	2,463,000	0	0	—	—
修繕引当金		38,078,922	38,078,922	0	0	—	—
4 流動負債		214,219,057	195,732,510	379,595,114	373,582,315	390,777,802	17,195,487
企業債		—	—	147,836,421	155,779,255	162,152,404	6,373,149
建設改良等の財源に充てるための企業債		—	—	147,836,421	155,779,255	162,152,404	6,373,149
リース債務		—	—	1,179,596	0	—	—
未払金		201,688,450	184,044,170	212,216,915	195,437,118	213,014,383	17,577,265
前受金		2,000	2,000	2,000	2,000	—	△ 2,000
引当金		—	—	4,767,000	4,631,000	5,101,000	470,000
賞与引当金		—	—	4,065,000	3,934,000	4,309,000	375,000
法定福利費引当金		—	—	702,000	697,000	792,000	95,000
その他流動負債		12,528,607	11,686,340	13,593,182	17,732,942	10,510,015	△ 7,222,927
5 繰延収益		—	—	2,633,319,714	2,590,733,402	2,542,187,529	△ 48,545,873
長期前受金		—	—	4,764,087,954	4,821,895,617	4,879,019,854	57,124,237
収益化累計額		—	—	△ 2,130,768,240	△ 2,231,162,215	△ 2,336,832,325	△ 105,670,110
負債合計		254,760,979	236,274,432	5,763,167,260	5,730,388,892	5,702,586,098	△ 27,802,794
6 資本金		3,649,546,844	3,638,549,762	760,928,421	2,473,146,521	2,476,046,521	2,900,000
自己資本金		747,050,421	751,777,421	—	—	—	—
借入資本金		2,902,496,423	2,886,772,341	—	—	—	—
7 剰余金		5,027,064,226	5,072,245,491	1,882,967,505	154,622,377	163,845,912	9,223,535
資本剰余金		4,858,290,734	4,946,989,871	284,914,040	2,942,079	2,942,079	0
国庫補助金		749,517,105	763,306,373	0	0	—	—
県補助金		122,027,903	121,931,457	0	0	—	—
受贈財産評価額		95,506,156	98,813,156	21,070,089	2,942,079	2,942,079	0
工事分担金		630,263,701	646,843,701	61,580,923	0	—	—
工事負担金		2,290,493,105	2,300,556,826	151,130,200	0	—	—
その他資本剰余金		970,482,764	1,015,538,358	51,132,828	0	—	—
利益剰余金		168,773,492	125,255,620	1,598,053,465	151,680,298	160,903,833	9,223,535
減債積立金		91,364,776	91,364,776	91,364,776	91,364,776	91,364,776	0
当年度未処分利益剰余金		77,408,716	33,890,844	1,506,688,689	60,315,522	69,539,057	9,223,535
資本合計		8,676,611,070	8,710,795,253	2,643,895,926	2,627,768,898	2,639,892,433	12,123,535
負債・資本合計		8,931,372,049	8,947,069,685	8,407,063,186	8,358,157,790	8,342,478,531	△ 15,679,259

(3) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

科目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国同規模	全国平均	県内平均
自己資本構成比率		64.6	65.1	31.4	62.4	62.1	68.7	69.6	76.8
固定資産対長期資本比率		94.0	94.6	144.0	96.7	96.7	90.0	92.7	89.6
固定資産構成比率		91.7	92.5	92.4	92.4	92.2	86.8	88.7	85.0
流動比率		345.9	343.1	168.6	170.4	166.5	371.3	262.7	288.2
現金比率		248.9	255.0	121.8	139.0	130.2			250.8

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
- 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
- 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
- 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
- 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

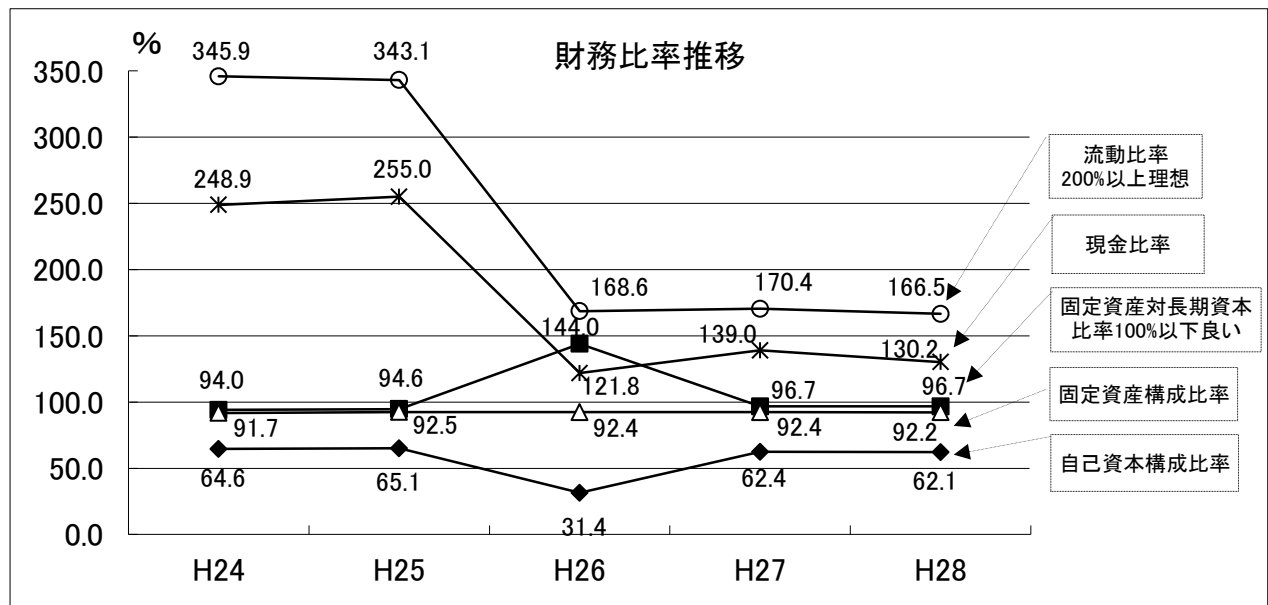
自己資本構成比率は62.1%で、前年度と比較し0.3ポイント減少した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は96.7%で、前年度と同率であった。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は92.2%で、0.2ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は166.5%で、3.9ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は130.2%で、8.8ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、100%以上が理想とされている。



(4) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	202,584,940	296,995,321	264,454,544	△ 32,540,777
当年度純利益(△は損失)	40,951,706	△ 14,527,028	9,223,535	23,750,563
減価償却費	325,243,555	332,327,507	336,286,121	3,958,614
減損損失	1,697,456	0	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,300,000	0	50,000	50,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,065,000	△ 131,000	375,000	506,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	702,000	△ 5,000	95,000	100,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 38,078,922	0	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,463,000	0	—	—
長期前受金戻入額	△ 109,943,819	△ 115,535,616	△ 107,205,829	8,329,787
受取利息及び受取配当金	△ 1,011,000	△ 1,272,051	△ 452,500	819,551
支払利息	55,560,446	54,608,966	52,463,356	△ 2,145,610
固定資産除却費	6,983,025	50,416,167	5,336,787	△ 45,079,380
未収金の増減額(△は増加)	146,030	9,505,325	3,244,221	△ 6,261,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,035,180	△ 242,160	△ 1,653,990	△ 1,411,830
未払金の増減額(△は減少)	△ 28,402,284	5,619,335	24,392,907	18,773,572
前受金の増減額(△は減少)	—	—	△ 2,000	△ 2,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,906,842	4,139,760	△ 7,222,927	△ 11,362,687
その他	△ 1,487,469	25,428,031	1,535,719	△ 23,892,312
小 計	257,134,386	350,332,236	316,465,400	△ 33,866,836
利息及び配当金の受取額	1,011,000	1,272,051	452,500	△ 819,551
利息の支払額	△ 55,560,446	△ 54,608,966	△ 52,463,356	2,145,610
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,366,887	△ 261,041,036	△ 287,999,249	△ 26,958,213
有形固定資産の取得による支出	△ 348,285,842	△ 343,879,020	△ 318,866,486	25,012,534
国庫補助金等による収入	24,684,549	18,170,802	19,000,247	829,445
補償金による収入	45,193,950	28,528,796	△ 1,980,484	△ 30,509,280
工事負担金の受入による収入	3,552,456	29,010,386	2,521,474	△ 26,488,912
分担金の受入による収入	17,488,000	7,128,000	11,326,000	4,198,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	18,132,571	20,983,981	12,820,741	△ 8,163,240
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,300,000	171,600,000	165,700,000	△ 5,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 138,983,488	△ 147,836,423	△ 155,779,259	△ 7,942,836
他会計からの出資による収入	9,151,000	△ 1,600,000	2,900,000	4,500,000
リース債務の返済による支出	△ 2,334,941	△ 1,179,596	0	1,179,596
4 資金増加(減少)高	△ 36,649,376	56,938,266	△ 10,723,964	△ 67,662,230
5 資金期首残高	499,093,437	462,444,061	519,382,327	56,938,266
6 資金期末残高	462,444,061	519,382,327	508,658,363	△ 10,723,964

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

5 むすび

平成28年度の経営成績は、事業収益802,309千円（前年度対比7,439千円増）に対し、事業費用793,086千円（16,311千円減）で、差引き9,223千円（23,750千円増）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は69,539千円となった。

内訳としては、事業収益の82.4%を占める給水収益において有収水量の減少により661,449千円（4,653千円減）、長期前受金戻入107,206千円（8,330千円減）で減したものの、他会計負担金の増により雑収益で25,202千円（20,312千円増）増したため、事業収益全体では増となった。

また、事業費用では、料金システム改修業務等により委託料72,094千円（31,854千円増）、構築物・機械及び装置等の当年度分減価償却費336,286千円（3,959千円増）、修繕費26,180千円（3,014千円増）等で増したものの、資産減耗費5,337千円（45,079千円減）、電力単価の減により動力費53,878千円（9,377千円減）、企業債の支払利息52,463千円（2,146千円減）、県営水道からの受水費184,390千円（2,086千円減）等で減したため、事業費用全体では減となった。

本業の営業収支は、営業収益669,449千円（3,724千円減）に対し、営業費用739,879千円（14,123千円減）で、損益額は10,399千円改善したものの70,430千円の損失で、3期連続の営業赤字となった。

給水人口は、給水区域内人口の減に伴い34,103人（333人減）、ピーク時の平成14年度との比較では2,745人の減となっている。また、給水件数も13,332件（42件減）と、平成21年度決算（平成20年度対比9件減）以来の減に転じた。収益への影響の懸念材料となることから、注視する必要がある。

配水量は4,358,733 m^3 （14,375 m^3 増）と増したものの、有収水量は3,744,608 m^3 （34,977 m^3 減）と減し、有収率は85.9%（1.1ポイント減）、1人1日当たり有収水量は301リットル（1リットル増）となった。この数字を過去のものと比較すると、有収水量、有収率で低い記録となっている。

水道水1 m^3 当たりの給水原価182.9円（0.4円減）に対し、供給単価176.6円（0.4円増）で、差引き6.3円の不足（逆ザヤ）を生じたものの、0.8円改善し、料金回収率は96.6%となった。

給水人口の減少、節水型機器の普及、節水意識の向上等により水需要は漸減の傾向にあり、今後も水道料金収入の大幅な増加は見込むことができないものと考えられる。

平成29年度からは、新城地区の上水道事業と鳳来・作手地区の簡易水道事業とが統合され、1つの水道事業として運営されることとなったが、水道は市民の暮らしを支える重要なライフラインであり、引き続き安全かつ安心な水道水の安定供給を目指し、施設整備の効果的な推進と、経営の健全化に尽力されたい。

新城市工業用水道事業会計

1 業務実績

平成28年度の工業用水道事業の実績は、前年度と同じく有海企業団地内5社への給水であった。料金体系は責任使用水量制となっており、1日当たりの責任使用水量は5社合わせて850m³であった。

年間配水量は153,929m³（1日平均422m³）で、前年度と比較し4,137m³（2.8ポイント）増加し、年間有収水量も152,412m³（1日平均418m³）で、4,097m³（2.8ポイント）増加した。現在の5社への供給となった昭和56年度以降で最も低い給水量を記録した平成24年度と比較し、配水量で22,483m³（17.1ポイント）増、有収水量で22,260m³（17.1ポイント）増となっているが、依然として低い水準にある。有収率は99.0%で前年度と同率であった。

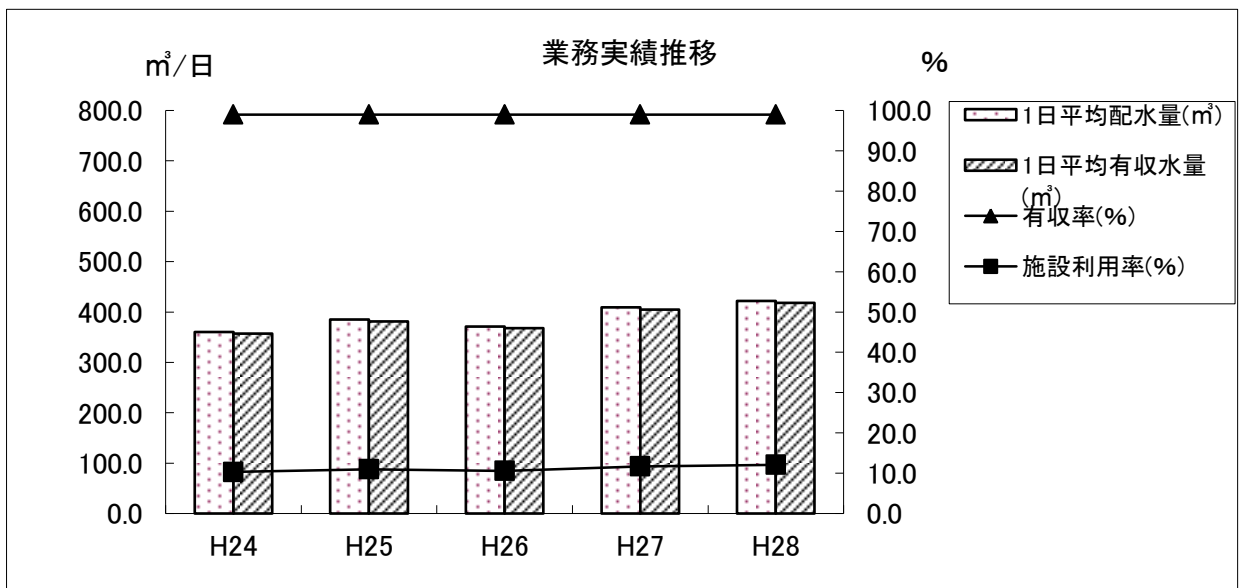
建設投資としては、有海貯水池の切替弁取替工事が施工された。

業務実績の状況

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
年度末給水件数(件)	5	5	5	5	5	0	100.0
1日施設能力(m ³)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日計画給水量(m ³)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日責任使用水量(m ³)	850	850	850	850	850	0	100.0
管路延長(m)	5,756	5,756	5,756	5,756	5,756	0	100.0
年間配水量(m ³)	131,446	140,363	135,528	149,792	153,929	4,137	102.8
年間有収水量(m ³)	130,152	138,978	134,192	148,315	152,412	4,097	102.8
1日平均配水量(m ³)	360	385	371	409	422	13	103.2
1日平均有収水量(m ³)	357	381	368	405	418	13	103.2
有収率(%)	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	0.0	
施設利用率(%)	10.3	11.0	10.6	11.7	12.1	0.4	

※ 有 収 率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日施設能力 × 100



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
工業用水道事業収益	13,691,000	13,726,898	35,898	100.3
営業収益	12,063,000	12,121,617	58,617	100.5
営業外収益	1,628,000	1,605,281	△ 22,719	98.6

収益的収入の決算額は13,726,898円で、予算額に対し35,898円の増、収入率は100.3%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	13,766,000	10,743,241	3,022,759	78.0
営業費用	13,176,000	10,197,459	2,978,541	77.4
営業外費用	580,000	545,782	34,218	94.1
予備費	10,000	0	10,000	0.0

収益的支出の決算額は10,743,241円で、予算額に対し3,022,759円の不用額、執行率は78.0%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（動力費等）、総係費（人件費等）等である。

(2) 資本的支出

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業資本的支出	3,672,000	3,561,246	110,754	97.0
建設改良費	2,897,000	2,786,400	110,600	96.2
企業債償還金	775,000	774,846	154	100.0

資本的支出の決算額は3,561,246円で、予算額に対し110,754円の不用額、執行率は97.0%であった。建設改良費2,786,400円は有海貯水池切替弁取替工事費である。

なお、資本的収入額（決算額0円）が資本的支出額に不足する額3,561,246円は、過年度分損益勘定留保資金3,354,846円及び当年度分消費税資本的収支調整額206,400円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

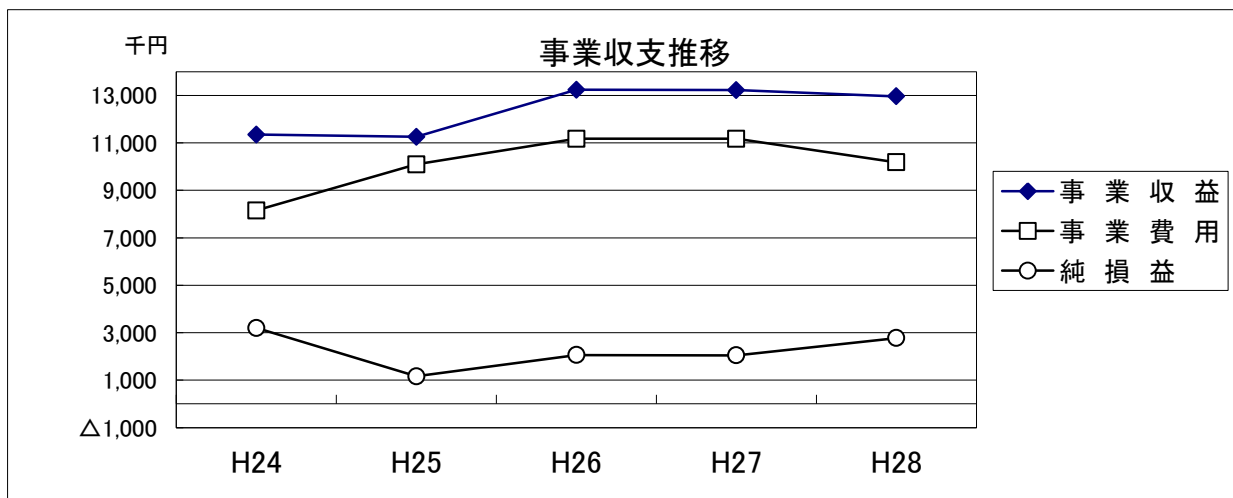
最近5か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりとなる。

事業収支

(単位：円・%)

年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	対平成24年度比率	金額	対平成24年度比率	金額
平成24年度	11,351,600	100.0	8,152,483	100.0	3,199,117
平成25年度	11,255,488	99.2	10,092,894	123.8	1,162,594
平成26年度	13,237,297	116.6	11,175,629	137.1	2,061,668
平成27年度	13,223,071	116.5	11,173,850	137.1	2,049,221
平成28年度	12,960,815	114.2	10,183,558	124.9	2,777,257

事業収益は12,960,815円で、前年度と比較し262,256円（2.0ポイント）減、平成24年度と比較し1,609,215円（14.2ポイント）の増であった。事業収益の主なものは給水収益で企業の需要に左右されるが、責任使用水量制を採用しているため安定的に推移している。事業費用は10,183,558円で、前年度と比較し990,292円（8.9ポイント）減、平成24年度と比較し2,031,075円（24.9ポイント）の増であった。この結果、当年度は2,777,257円の純利益で、前年度と比較し728,036円（35.5ポイント）の増であった。



営業収支

(単位：円・%)

年度	営業収益		営業費用		損益
	金額	対平成24年度比率	金額	対平成24年度比率	金額
平成24年度	11,169,000	100.0	7,850,483	100.0	3,318,517
平成25年度	11,169,000	100.0	9,790,894	124.7	1,378,106
平成26年度	11,169,000	100.0	10,448,144	133.1	720,856
平成27年度	11,199,600	100.3	10,884,200	138.6	315,400
平成28年度	11,223,720	100.5	9,907,076	126.2	1,316,644

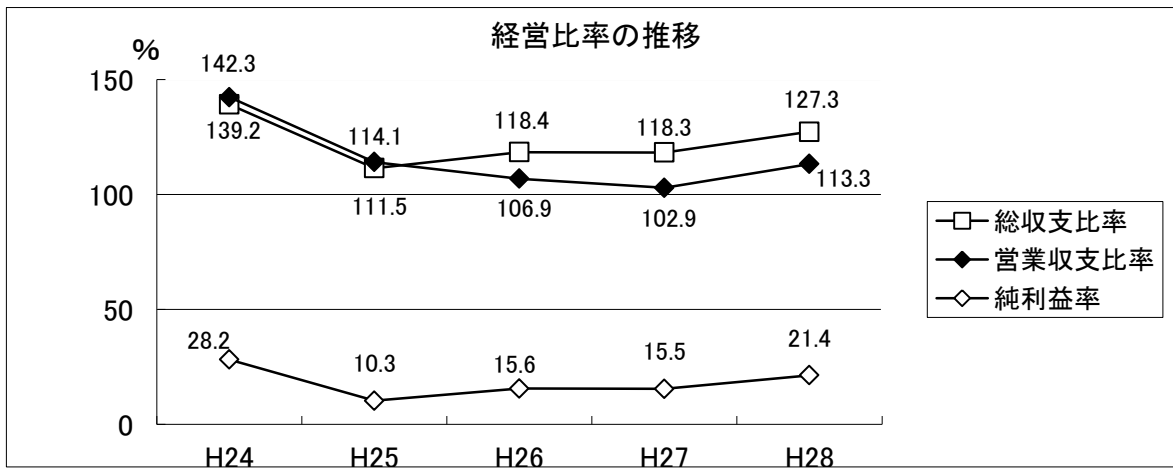
営業収支は1,316,644円の利益で、利益額は前年度と比較し1,001,244円（317.5ポイント）増、平成24年度との比較では2,001,873円（60.3ポイント）の減であった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
平成24年度	28.2	139.2	142.3
平成25年度	10.3	111.5	114.1
平成26年度	15.6	118.4	106.9
平成27年度	15.5	118.3	102.9
平成28年度	21.4	127.3	113.3

当年度の純利益率は21.4%で、前年度と比較し5.9ポイントの増、企業の全体の能率を示す総収支比率は127.3%で9.0ポイントの増、工業用水道事業会計の成績のバロメーターである営業収支比率は113.3%で10.4ポイントの増であった。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益		11,169,000	11,169,000	11,169,000	11,199,600	11,223,720	24,120	100.2
	給水収益	11,169,000	11,169,000	11,169,000	11,199,600	11,223,720	24,120	100.2
	その他営業収益	0	0	0	0	0	0	—
営業外収益		182,600	86,488	2,061,836	2,023,471	1,737,095	△ 286,376	85.8
	受取利息	0	43,380	99,900	150,260	100,800	△ 49,460	67.1
	消費税還付金	—	—	0	0	0	0	—
	長期前受金戻入	—	—	1,620,984	1,572,766	1,504,481	△ 68,285	95.7
	雑収益	182,600	43,108	340,952	300,445	131,814	△ 168,631	43.9
特別利益		—	—	6,461	0	—	—	—
	その他特別利益	—	—	6,461	0	—	—	—
合計		11,351,600	11,255,488	13,237,297	13,223,071	12,960,815	△ 262,256	98.0

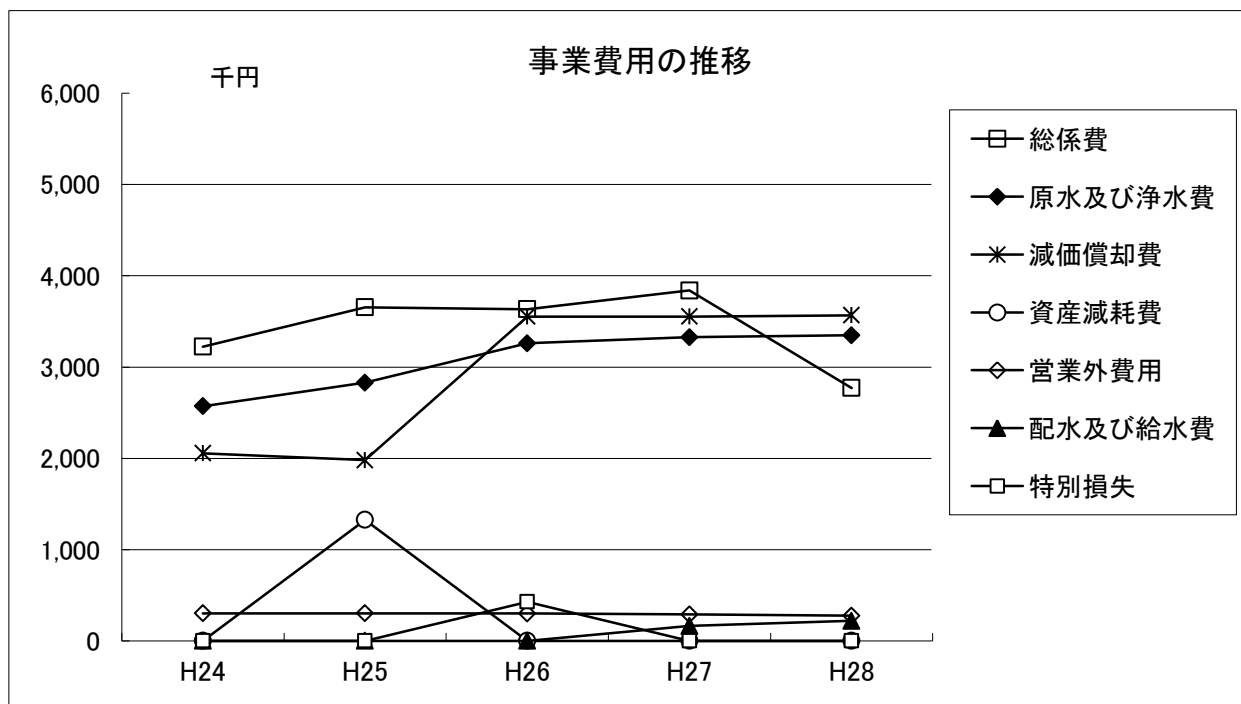
事業収益は12,960,815円で、前年度と比較し262,256円（2.0ポイント）の減であり、構成比は給水収益86.6%、長期前受金戻入11.6%、受取利息0.8%、雑収益1.0%となった。なお、年間有収水量は4,097m³増加したものの、責任使用水量超過分は760m³、54,720円の増額に留まり、給水収益への影響はなかった。

(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。 (単位：円・%)

科目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
営業費用		7,850,483	9,790,894	10,448,144	10,884,200	9,907,076	△ 977,124	91.0
原水及び浄水費		2,571,053	2,828,620	3,260,837	3,327,986	3,347,826	19,840	100.6
配水及び給水費		0	0	0	164,282	220,000	55,718	133.9
総係費		3,223,651	3,655,895	3,634,787	3,839,412	2,771,522	△ 1,067,890	72.2
減価償却費		2,055,779	1,979,579	3,552,520	3,552,520	3,567,728	15,208	100.4
資産減耗費		0	1,326,800	0	0	0	0	—
営業外費用		302,000	302,000	299,737	289,650	276,482	△ 13,168	95.5
支払利息		302,000	302,000	299,737	289,650	276,482	△ 13,168	95.5
消費税		0	0	0	0	0	0	—
雑支出		0	0	0	0	0	0	—
特別損失		—	—	427,748	0	—	—	—
減損損失		—	—	184,828	0	—	—	—
その他特別損失		—	—	242,920	0	—	—	—
予備費		0	0	0	0	0	0	—
合計		8,152,483	10,092,894	11,175,629	11,173,850	10,183,558	△ 990,292	91.1

事業費用は10,183,558円で、前年度と比較し990,292円（8.9ポイント）の減であった。これは、総係費（主なものは人件費）1,067,890円（27.8ポイント）の減少によるところが大きい。なお、構成比は営業費用97.3%（原水及び浄水費32.9%、配水及び給水費2.2%、総係費27.2%、減価償却費35.0%）、営業外費用2.7%（支払利息2.7%）となった。



(4) 使途別費用の状況

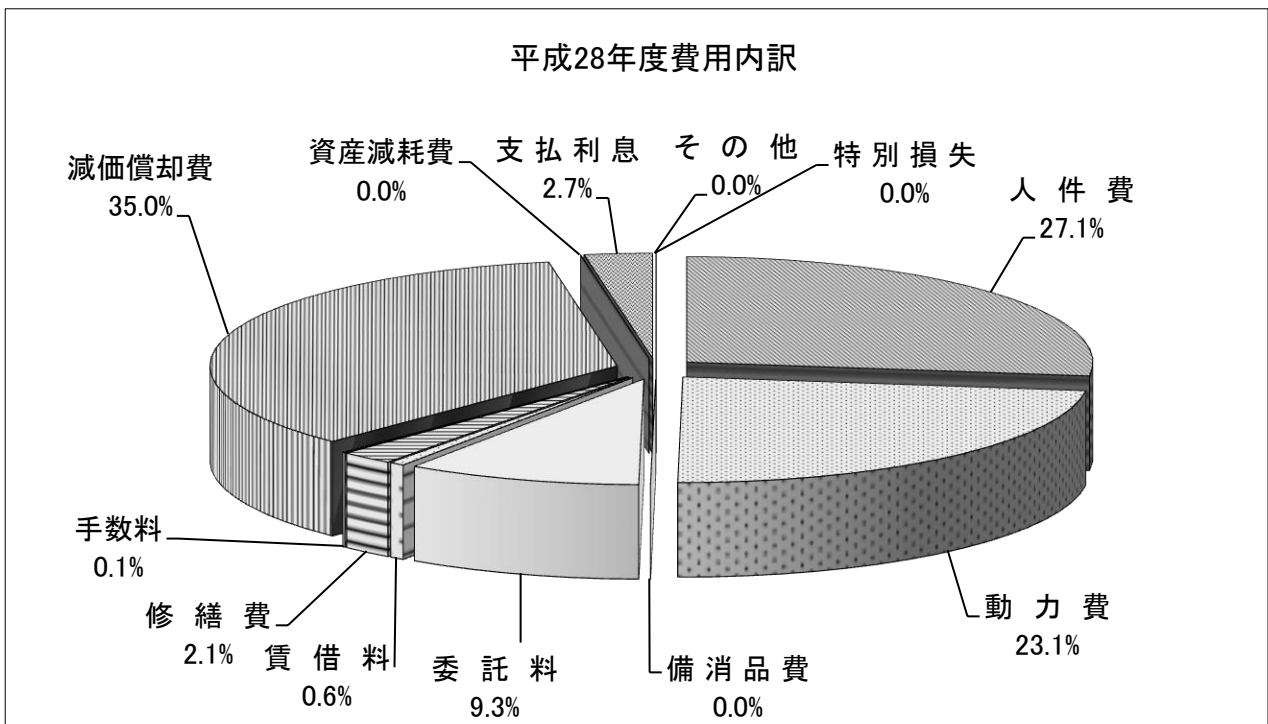
事業費用を使途別・年度別に見ると次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	3,210,921	3,644,007	3,622,366	3,828,992	2,760,842	△ 1,068,150	72.1
動力費	1,733,721	1,968,388	2,110,605	2,339,754	2,350,794	11,040	100.5
備用品費	0	0	0	0	0	0	—
委託料	785,320	806,540	837,061	877,320	944,380	67,060	107.6
賃借料	57,332	57,332	57,332	57,332	57,332	0	100.0
修繕費	0	0	260,000	222,282	220,000	△ 2,282	99.0
手数料	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0	100.0
減価償却費	2,055,779	1,979,579	3,552,520	3,552,520	3,567,728	15,208	100.4
資産減耗費	0	1,326,800	0	0	0	0	—
支払利息	302,000	302,000	299,737	289,650	276,482	△ 13,168	95.5
その他	1,410	2,248	2,260	0	0	0	—
特別損失	—	—	427,748	0	—	—	—
合計	8,152,483	10,092,894	11,175,629	11,173,850	10,183,558	△ 990,292	91.1

主なものは、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分、動力費は電気料金等、人件費は職員1人分の給料等、委託料は施設設備点検業務等、支払利息は企業債償還支払利息である。なお、前年度と比較し人件費で減しているが、これは勤務年数の短い職員が本事業会計の担当となったことが影響している。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与費 (千円)	3,211	3,644	3,622	3,829	2,761	△ 1,068	72.1
営業収益 (千円)	11,169	11,169	11,169	11,200	11,224	24	100.2
給水収益 (千円)	11,169	11,169	11,169	11,200	11,224	24	100.2
損益勘定職員数 (人)	1	1	1	1	1	0	100.0
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	130,152	138,978	134,192	148,315	152,412	4,097	102.8
職員1人当たり 営業収益 (千円)	11,169	11,169	11,169	11,200	11,224	24	100.2
職員給与費対料金 収入比率 (%)	28.7	32.6	32.4	36.7	24.6	△ 12.1	

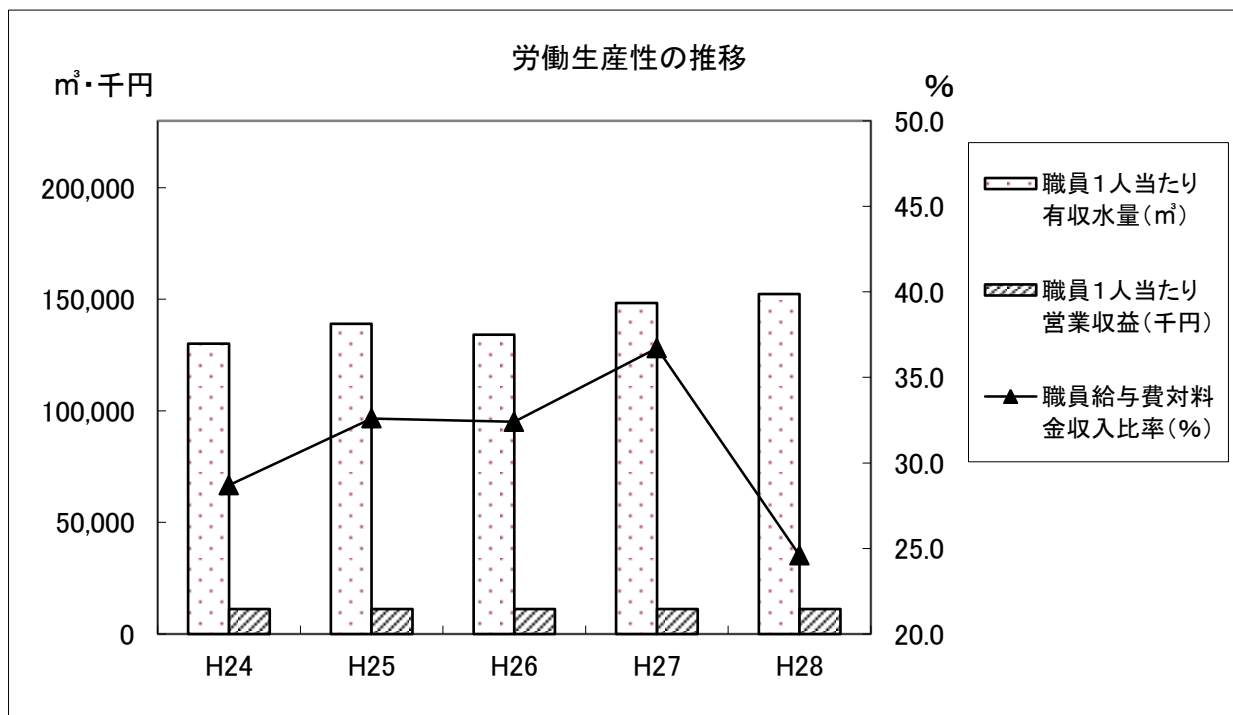
※ 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数

職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数

職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 給水収益 × 100

ここでいう職員給与費は、平成26年度から（損益勘定給与費＋賞与引当金取崩額＋法定福利費取崩額）
－（資本勘定賞与引当金支払額＋資本勘定法定福利費支払額）により算出した額である。

事業効率（職員1人当たり有収水量）は152,412m³で、前年度と比較し4,097m³（2.8ポイント）増加した。労働生産性（職員1人当たり営業収益）は11,224千円で、24千円（0.2ポイント）増加した。職員給与費対料金収入比率は24.6%で、12.1ポイント減少した。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示すものとされている。



イ 供給単価と給水原価

(単位：円/m³・%)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
供給単価	85.8	80.4	83.2	75.5	73.6	△ 1.9	97.5
給水原価	62.6	72.6	80.1	64.7	56.9	△ 7.8	87.9
料金回収率	137.1	110.7	103.9	116.7	129.3	12.6	

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

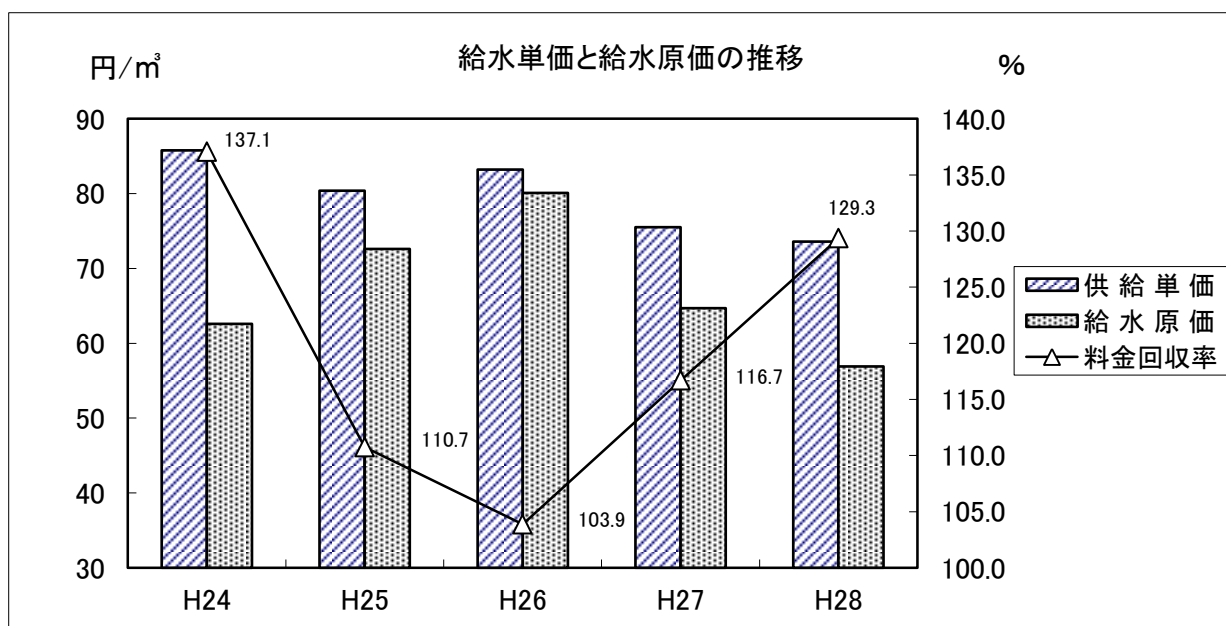
給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価（給水収益）は73.6円で、前年度と比較し1.9円（2.5ポイント）減少した。これは、有収水量が増加したことによるものである。

これに対する給水原価（給水費用）は56.9円で、7.8円（12.1ポイント）減少した。これは給水原価算出の際に用いる経常費用（営業費用、営業外費用）の減少、有収水量が増加したことによるものである。

料金回収率は129.3%で、12.6ポイント増加した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。(単位：円)

科目 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
固定資産	173,736,113	174,529,734	74,666,527	71,611,007	70,623,279	△ 987,728
流動資産	46,095,161	50,799,864	49,951,347	52,740,709	57,148,954	4,408,245
合計	219,831,274	225,329,598	124,617,874	124,351,716	127,772,233	3,420,517

資産総額は127,772,233円で、前年度と比較し固定資産で987,728円（1.4ポイント）減、流動資産で4,408,245円（8.4ポイント）増、合計で3,420,517円（2.8ポイント）増加した。資産の構成比は固定資産55.3%、流動資産44.7%であった。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。(単位：円)

科目 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
負債	固定負債	6,461	6,461	20,670,447	19,895,601	19,107,357	△ 788,244
	流動負債	817,061	5,152,791	1,462,256	1,494,489	4,430,474	2,935,985
	繰延収益	—	—	31,346,279	29,773,513	28,269,032	△ 1,504,481
	計	823,522	5,159,252	53,478,982	51,163,603	51,806,863	643,260
資本	資本金	22,000,000	22,000,000	0	39,031,073	39,031,073	0
	剰余金	197,007,752	198,170,346	71,138,892	34,157,040	36,934,297	2,777,257
	計	219,007,752	220,170,346	71,138,892	73,188,113	75,965,370	2,777,257
負債・資本合計	219,831,274	225,329,598	124,617,874	124,351,716	127,772,233	3,420,517	

負債・資本総額は127,772,233円で、前年度と比較し負債で643,260円（1.3ポイント）増、資本で2,777,257円（3.8ポイント）増した。構成比は負債40.5%、資本59.5%であった。内訳は固定負債788,244円（4.0ポイント）減、流動負債2,935,985円（196.5ポイント）増、繰延収益1,504,481円（5.1ポイント）減、資本金は増減なし、剰余金2,777,257円（8.1ポイント）増であった。

企業債は期首現在高15,670,447円、当年度償還高774,846円で、期末未償還残高は14,895,601円となり、774,846円（4.9ポイント）減した。なお、この企業債は平成21年度及び平成22年度の施設更新に係る起債である。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
期首現在高	17,000,000	17,000,000	17,000,000	16,432,125	15,670,447	△ 761,678
借入高	0	0	0	0	0	0
償還高	0	0	567,875	761,678	774,846	13,168
期末現在高	17,000,000	17,000,000	16,432,125	15,670,447	14,895,601	△ 774,846

比較貸借対照表年度別推移

科目	年度	借			方		対前年度増減
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
1 固定資産		173,736,113	174,529,734	74,666,527	71,611,007	70,623,279	△ 987,728
有形固定資産		173,736,113	174,529,734	74,666,527	71,611,007	70,623,279	△ 987,728
土地		4,322,236	4,322,236	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
建物		10,456,078	10,456,078	4,642,114	4,493,038	4,343,962	△ 149,076
構築物		129,357,170	128,639,054	41,179,784	39,778,343	40,444,694	666,351
機械及び装置		29,600,629	31,112,366	24,707,221	23,202,218	21,697,215	△ 1,505,003
車両及び運搬具		0	0	0	0	—	—
工具器具及び備品		0	0	0	0	—	—
建設仮勘定		0	0	0	0	—	—
2 流動資産		46,095,161	50,799,864	49,951,347	52,740,709	57,148,954	4,408,245
現金預金		45,618,881	50,323,584	49,461,459	52,233,325	56,659,066	4,425,741
未収金		476,280	476,280	489,888	507,384	489,888	△ 17,496
その他流動資産		0	0	0	0	—	—
資産合計		219,831,274	225,329,598	124,617,874	124,351,716	127,772,233	3,420,517

(単位：円)

科目	年度	貸			方		対前年度増減
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
3 固定負債		6,461	6,461	20,670,447	19,895,601	19,107,357	△ 788,244
企業債		—	—	15,670,447	14,895,601	14,107,357	△ 788,244
建設改良等の財源に充てるための企業債		—	—	15,670,447	14,895,601	14,107,357	△ 788,244
他会計借入金		—	—	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための長期借入金		—	—	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
引当金		6,461	6,461	0	0	—	—
修繕引当金		6,461	6,461	0	0	—	—
4 流動負債		817,061	5,152,791	1,462,256	1,494,489	4,430,474	2,935,985
企業債		—	—	761,678	774,846	788,244	13,398
建設改良等の財源に充てるための企業債		—	—	761,678	774,846	788,244	13,398
未払金		817,061	5,152,791	421,578	405,643	3,328,230	2,922,587
引当金		—	—	279,000	314,000	314,000	0
賞与引当金		—	—	238,000	274,000	274,000	0
法定福利費引当金		—	—	41,000	40,000	40,000	0
その他流動負債		0	0	0	0	—	—
5 繰延収益		—	—	31,346,279	29,773,513	28,269,032	△ 1,504,481
長期前受金		—	—	165,939,367	165,939,367	165,939,367	0
収益化累計額		—	—	△ 134,593,088	△ 136,165,854	△ 137,670,335	△ 1,504,481
負債合計		823,522	5,159,252	53,478,982	51,163,603	51,806,863	643,260
6 資本金		22,000,000	22,000,000	0	39,031,073	39,031,073	0
自己資本金		0	0	—	—	—	—
借入資本金		22,000,000	22,000,000	—	—	—	—
7 剰余金		197,007,752	198,170,346	71,138,892	34,157,040	36,934,297	2,777,257
資本剰余金		172,261,603	172,261,603	6,137,408	4,137,408	4,137,408	0
受贈財産評価額		7,287,926	7,287,926	6,137,406	4,137,406	4,137,406	0
工事負担金		164,973,677	164,973,677	2	2	2	0
その他資本剰余金		0	0	0	0	—	—
利益剰余金		24,746,149	25,908,743	65,001,484	30,019,632	32,796,889	2,777,257
減債積立金		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0
利益積立金		1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
建設改良積立金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
当年度未処分利益剰余金		22,146,149	23,308,743	62,401,484	27,419,632	30,196,889	2,777,257
資本合計		219,007,752	220,170,346	71,138,892	73,188,113	75,965,370	2,777,257
負債・資本合計		219,831,274	225,329,598	124,617,874	124,351,716	127,772,233	3,420,517

(3) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
自己資本構成比率	89.6	87.9	57.1	82.8	81.6	△ 1.2
固定資産対長期資本比率	79.3	79.3	81.3	58.3	57.3	△ 1.0
固定資産構成比率	79.0	77.5	59.9	57.6	55.3	△ 2.3
流動比率	5,641.6	985.9	3,416.0	3,529.0	1,289.9	△ 2,239.1
現金比率	5,583.3	976.6	3,382.5	3,495.1	1,278.8	△ 2,216.3

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
- 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
- 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
- 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
- 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

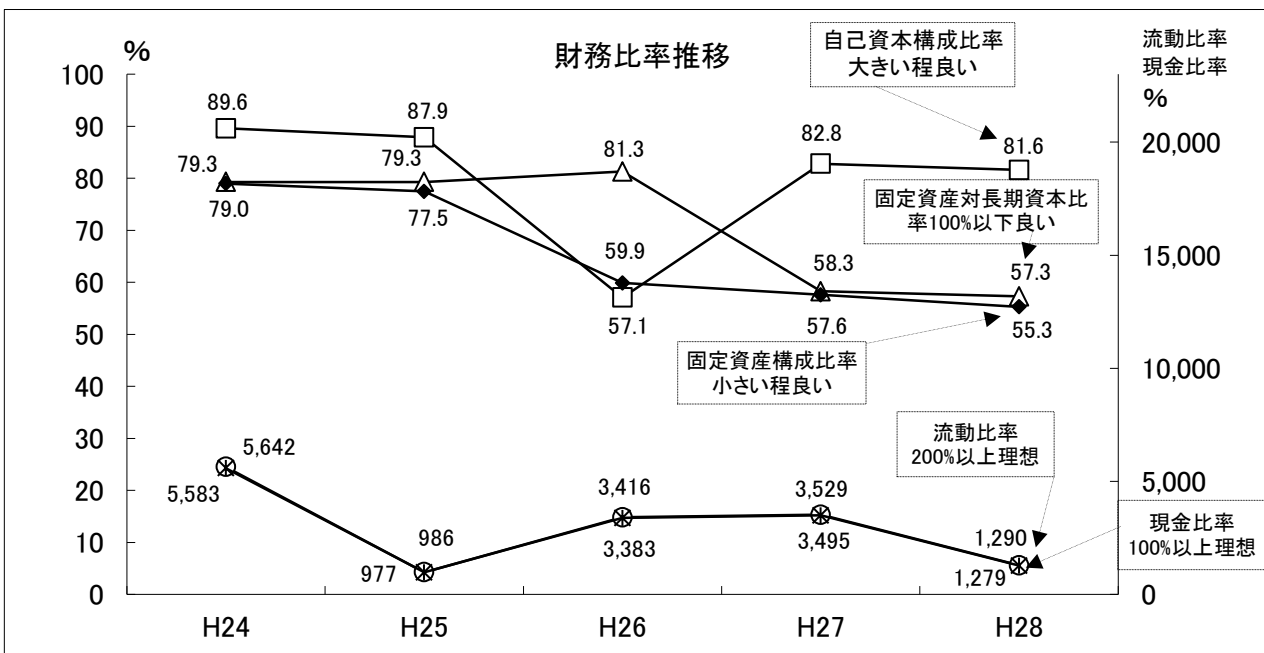
自己資本構成比率は81.6%で、前年度と比較し1.2ポイント減少した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は57.3%で、1.0ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は55.3%で、2.3ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は1,289.9%で、2,239.1ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は1,278.8%で、2,216.3ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、100%以上が理想とされている。



(4) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,195,578	4,030,544	4,994,187	963,643
当年度純利益(△は損失)	2,061,668	2,049,221	2,777,257	728,036
減価償却費	3,552,520	3,552,520	3,567,728	15,208
減損損失	184,828	0	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	238,000	36,000	—	△ 36,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	41,000	△ 1,000	—	1,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 6,461	0	—	—
長期前受金戻入額	△ 1,620,984	△ 1,572,766	△ 1,504,481	68,285
受取利息及び受取配当金	△ 99,900	△ 150,260	△ 100,800	49,460
支払利息	299,737	289,650	276,482	△ 13,168
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,608	△ 17,496	17,496	34,992
未払金の増減額(△は減少)	△ 426,213	△ 15,935	136,187	152,122
その他	184,828	0	—	—
小 計	4,395,415	4,169,934	5,169,869	999,935
利息及び配当金の受取額	99,900	150,260	100,800	△ 49,460
利息の支払額	△ 299,737	△ 289,650	△ 276,482	13,168
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,489,828	△ 497,000	206,400	703,400
有形固定資産の取得による支出	△ 4,305,000	△ 497,000	206,400	703,400
工事負担金の受入による収入	△ 184,828	0	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,875	△ 761,678	△ 774,846	△ 13,168
建設改良企業債の償還による支出	△ 567,875	△ 761,678	△ 774,846	△ 13,168
4 資金増加(減少)額	△ 862,125	2,771,866	4,425,741	1,653,875
5 資金期首残高	50,323,584	49,461,459	52,233,325	2,771,866
6 資金期末残高	49,461,459	52,233,325	56,659,066	4,425,741

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

5 むすび

平成28年度の業務実績は、給水件数、責任使用水量ともに変動はなく、事業所へ安定供給を行った。

経営成績は、事業収益12,961千円（前年度対比262千円減）に対し、事業費用10,184千円（990千円減）で、差引き2,777千円（728千円増）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は30,197千円となり、平成15年度以降14期連続の黒字決算となった。

工業用水道の企業への供給水量は152,412 m^3 と、現在の5社への供給体制となった昭和56年度以降で最も低い供給水量となった平成24年度有収水量130,152 m^3 と比較し22,260 m^3 上回るものの、責任使用水量の概ね半分程度の供給に留まっている。

事業収益の86.6%を占める給水収益は責任使用水量制により落ち込みはなかったものの、使用単価の高い超過水量は殆どなく横ばいであった。なお、1社が3か月期に亘り合計で760 m^3 契約水量をオーバーする事例があったが、これによる給水収益増は54,720円（税抜）であった。また、事業費用では、委託料、減価償却費、動力費で増したものの、人件費で勤務年数の短い職員が本事業会計の担当となったことにより1,068千円減したことで、事業費用990千円の減少につながった。

本事業会計は事業規模が小さく、企業の経営活動に左右されることから、中長期の視点に立ち、事業の健全経営、合理化、事務能率の向上等に引き続き努力されたい。

また、供用開始から40年余を経過することから、施設の老朽化等への対応についても検討されたい。

新城市下水道事業会計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

平成 2 9 年 8 月 1 6 日

新城市長 穂 積 亮 次 様

新城市監査委員 近 藤 隆

新城市監査委員 鈴 木 達 雄

平成 2 8 年度新城市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年度新城市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成28年度新城市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成28年度新城市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月5日から平成29年8月16日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
- 2 構成比は、合計が100%になるように一部調整してある。

新城市下水道事業会計

1 業務実績

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3特別会計を廃止し、平成28年度から企業会計方式に移行したものである。当年度決算は移行後初めてのものであり、十分な比較ができていない状況にある。

平成28年度の下水道事業の実績は、年度末接続人口18,988人、処理区域内人口21,418人、行政区域内人口47,773人で、接続人口普及率39.7%、処理区域内人口普及率44.8%、水洗化率88.7%で、年間処理水量1,980,092m³、有収水量2,035,239m³であった。有収水量が処理水量を上回る理由としては、計量方法による誤差等によるものと思われる。

建設投資として、公共下水道整備事業では新設汚水管渠布設工事、マンホールポンプ制御盤取替工事、マンホールポンプ取替工事を、農業集落排水事業では新城南部処理場処理施設工事、マンホールポンプ取替工事、汚泥移送ポンプ取替工事等が施工された。

業務実績及び事業別の処理状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

年度 区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
		年度末接続人口(人)	—	—	—	—	18,988	—
処理区域内人口(人)		—	—	—	—	21,418	—	—
行政区域内人口(人)		—	—	—	—	47,773	—	—
普及率	接続人口(%)	—	—	—	—	39.7	—	—
	処理区域内人口(%)	—	—	—	—	44.8	—	—
水洗化率(%)		—	—	—	—	88.7	—	—
全体計画面積(ha)		—	—	—	—	1,321	—	—
整備面積(ha)		—	—	—	—	895	—	—
整備面積普及率(%)		—	—	—	—	67.8	—	—
管路延長(km)		—	—	—	—	237	—	—
年間処理水量(m ³)		—	—	—	—	1,980,092	—	—
年間有収水量(m ³)		—	—	—	—	2,035,239	—	—

※ 人口は、住民基本台帳人口（外国人を含む。）である。

接続人口普及率 = 接続人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

処理区域内人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

水洗化率 = 接続人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

事業別処理状況

公共下水道事業

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
年度未接続人口(人)	—	—	—	—	14,445	—	—
処理区域内人口(人)	—	—	—	—	16,156	—	—
水洗化率(%)	—	—	—	—	89.4	—	—
年間処理水量(m ³)	—	—	—	—	1,488,813	—	—
年間有収水量(m ³)	—	—	—	—	1,533,143	—	—

農業集落排水事業

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
年度未接続人口(人)	—	—	—	—	4,044	—	—
処理区域内人口(人)	—	—	—	—	4,763	—	—
水洗化率(%)	—	—	—	—	84.9	—	—
年間処理水量(m ³)	—	—	—	—	457,211	—	—
年間有収水量(m ³)	—	—	—	—	457,211	—	—

農業集落排水事業は、八名井、吉川、塩沢、新城南部、巢山、名号、高里、菅守、開成、巴の10地区農業集落排水施設からなる。

地域下水道事業

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
年度未接続人口(人)	—	—	—	—	499	—	—
処理区域内人口(人)	—	—	—	—	499	—	—
水洗化率(%)	—	—	—	—	100.0	—	—
年間処理水量(m ³)	—	—	—	—	34,068	—	—
年間有収水量(m ³)	—	—	—	—	44,885	—	—

地域下水道事業は、緑が丘地域下水道からなる。

2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算現額増減額	収入率
下水道事業収益	915,644,000	917,805,347	2,161,347	100.2
営業収益	323,305,000	326,312,812	3,007,812	100.9
営業外収益	592,339,000	591,492,535	△ 846,465	99.9

収益的収入の決算額は917,805,347円で、予算額に対し2,161,347円の増、収入率は100.2%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	997,217,000	966,573,311	30,643,689	96.9
営業費用	855,655,000	830,870,509	24,784,491	97.1
営業外費用	135,093,000	129,941,133	5,151,867	96.2
特別損失	6,469,000	5,761,669	707,331	89.1

収益的支出の決算額は966,573,311円で、予算額に対し30,643,689円の不用額、執行率は96.9%であった。不用額の主なものは、汚水処理場費、汚水管渠費等である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算現額増減額	収入率
下水道事業資本的収入	525,322,000	487,695,303	△ 37,626,697	92.8
負担金	25,389,000	43,346,303	17,957,303	170.7
補助金及び補償金	80,000,000	62,748,000	△ 17,252,000	78.4
出資金	149,433,000	140,201,000	△ 9,232,000	93.8
企業債	270,500,000	241,400,000	△ 29,100,000	89.2

資本的収入の決算額は487,695,303円で、予算額に対し37,626,697円の減、収入率は92.8%であった。受益者負担金等で17,957,303円増えたものの、企業債、国・県補助金、出資金で減したことによるものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
下水道事業資本的支出	663,730,000	627,769,001	35,960,999	94.6
建設改良費	267,174,000	231,214,056	35,959,944	86.5
償還金	396,556,000	396,554,945	1,055	100.0

資本的支出の決算額は627,769,001円で、予算額に対し35,960,999円の不用額、執行率は94.6%であった。不用額の主なものは、工事の入札差金等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額140,073,698円は、引継金60,824,603円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,975,674円、当年度分損益勘定留保資金73,273,421円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

経営収支の状況は次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	対平成 比率	金額	対平成 比率	金額
平成24年度	—	—	—	—	—
平成25年度	—	—	—	—	—
平成26年度	—	—	—	—	—
平成27年度	—	—	—	—	—
平成28年度	895,785,768	—	952,624,006	—	△ 56,838,238

事業収益は895,785,768円、内訳は営業収益302,916,505円、営業外収益592,869,263円で、事業費用は952,624,006円、内訳は営業費用815,607,269円、営業外費用131,255,068円、特別損失5,761,669円で、この結果56,838,238円の純損失を計上した。

営業収支

(単位：円・%)

年度	営業収益		営業費用		損益
	金額	対平成 比率	金額	対平成 比率	金額
平成24年度	—	—	—	—	—
平成25年度	—	—	—	—	—
平成26年度	—	—	—	—	—
平成27年度	—	—	—	—	—
平成28年度	302,916,505	—	815,607,269	—	△ 512,690,764

営業収益は302,916,505円、営業費用は815,607,269円で、この結果512,690,764円の損失を計上した。

なお、経常収支は、51,076,569円の損失となっている。

経営比率は次のとおりである。

(単位：%)

年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
平成24年度	—	—	—
平成25年度	—	—	—
平成26年度	—	—	—
平成27年度	—	—	—
平成28年度	△ 6.3	94.0	37.1

当年度の純利益率は△6.3%、企業の全体の能率を示す総収支比率は94.0%、下水道事業会計の成績のバロメーターである営業収支比率は37.1%であった。

なお、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100）は94.6%であった。

(2) 事業収益

事業収益を各科目別に見ると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益		—	—	—	—	302,916,505	—	—
下水道収益		—	—	—	—	292,906,505	—	—
他会計負担金		—	—	—	—	9,950,000	—	—
その他営業収益		—	—	—	—	60,000	—	—
営業外収益		—	—	—	—	592,869,263	—	—
受取利息		—	—	—	—	0	—	—
他会計負担金		—	—	—	—	174,741,000	—	—
他会計補助金		—	—	—	—	11,017,000	—	—
県補助金		—	—	—	—	17,919,360	—	—
長期前受金戻入		—	—	—	—	382,663,205	—	—
資本費繰入収益		—	—	—	—	5,149,000	—	—
雑収益		—	—	—	—	1,379,698	—	—
合計		—	—	—	—	895,785,768	—	—

事業収益895,785,768円に対する下水道収益（下水道使用料）292,906,505円の比率は32.7%であった。その他、長期前受金戻入による収益382,663,205円（42.7%）、他会計繰入金200,857,000円（22.4%、内訳は営業：他会計負担金9,950,000円、営業外：他会計負担金174,741,000円、他会計補助金11,017,000円、資本費繰入収益5,149,000円）等であった。

(3) 事業費用

事業費用を各科目別に見ると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
営業費用		—	—	—	—	815,607,269	—	—
污水管渠費		—	—	—	—	28,389,348	—	—
污水处理場費		—	—	—	—	78,071,475	—	—
流域下水道維持管理負担金		—	—	—	—	70,212,485	—	—
業務費		—	—	—	—	18,726,322	—	—
総係費		—	—	—	—	21,821,842	—	—
減価償却費		—	—	—	—	594,851,130	—	—
資産減耗費		—	—	—	—	3,534,667	—	—
営業外費用		—	—	—	—	131,255,068	—	—
支払利息		—	—	—	—	121,772,538	—	—
雑支出		—	—	—	—	9,482,530	—	—
特別損失		—	—	—	—	5,761,669	—	—
その他特別損失		—	—	—	—	5,761,669	—	—
合計		—	—	—	—	952,624,006	—	—

事業費用952,624,006円に対する営業費用815,607,269円の比率は85.6%（内訳：減価償却費62.4%、污水处理場費8.2%、流域下水道維持管理負担金7.4%、污水管渠費3.0%ほか）、営業外費用131,255,068円（13.8%、内訳：支払利息12.8%ほか）、特別損失5,761,669円（0.6%）であった。

(4) 使途別費用の状況

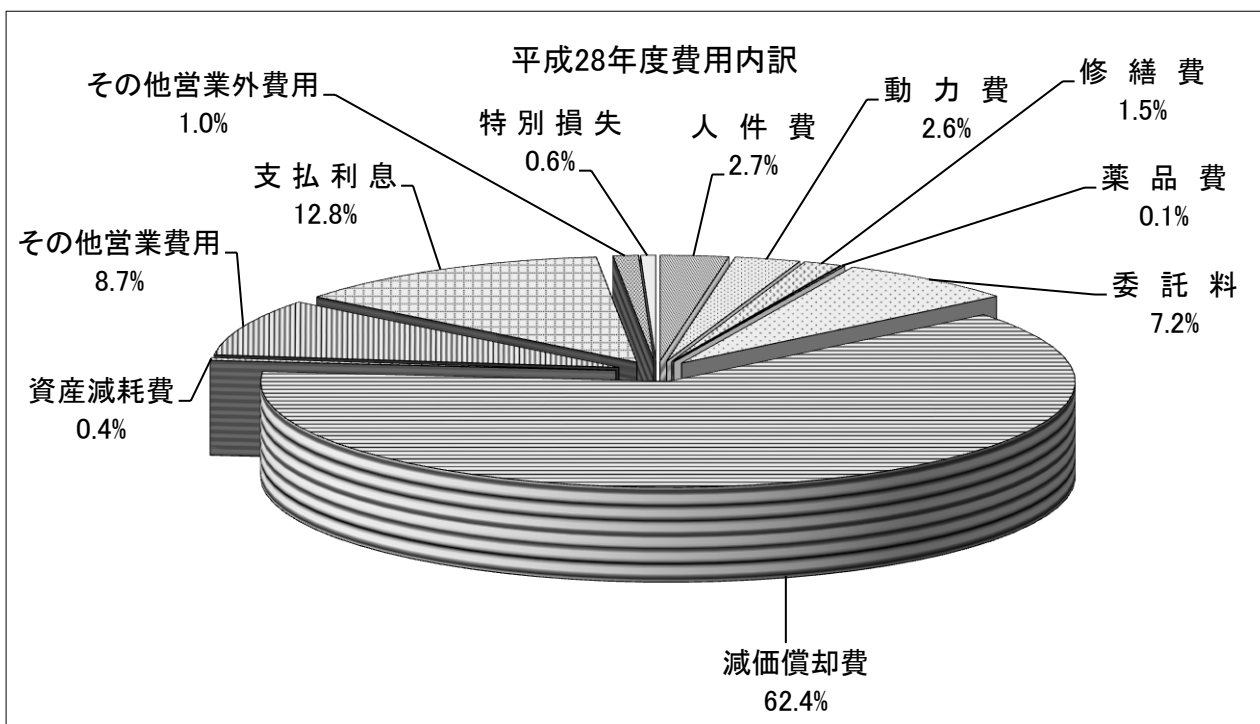
事業費用を使途別に見ると次のとおりである。

(消費税抜、単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	—	—	—	—	25,542,234	—	—
動力費	—	—	—	—	24,745,185	—	—
修繕費	—	—	—	—	14,254,294	—	—
薬品費	—	—	—	—	940,250	—	—
委託料	—	—	—	—	68,739,839	—	—
減価償却費	—	—	—	—	594,851,130	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	3,534,667	—	—
その他営業費用	—	—	—	—	82,999,670	—	—
支払利息	—	—	—	—	121,772,538	—	—
その他営業外費用	—	—	—	—	9,482,530	—	—
特別損失	—	—	—	—	5,761,669	—	—
合計	—	—	—	—	952,624,006	—	—

事業費用を使途別に見ると、主な費用は減価償却費594,851,130円、企業債等の支払償還利息121,772,538円、各施設維持管理業務等に係る委託料68,739,839円、職員人件費25,542,234円、電気料等の動力費24,745,185円等となっている。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与費 (千円)	—	—	—	—	25,542	—	—
営業収益 (千円)	—	—	—	—	302,917	—	—
下水道収益 (千円)	—	—	—	—	292,907	—	—
損益勘定職員数 (人)	—	—	—	—	4	—	—
職員1人当たり処 理人口(人)	—	—	—	—	4,747	—	—
職員1人当たり 有収水量(m ³)	—	—	—	—	508,810	—	—
職員1人当たり 営業収益(千円)	—	—	—	—	75,729	—	—
職員給与費対料 金収入比率(%)	—	—	—	—	9.5	—	—

※ 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 下水道収益 × 100

ここでいう職員給与費は、(損益勘定給与費 + 賞与引当金取崩額 + 法定福利費取崩額)

－ (資本勘定賞与引当金支払額 + 資本勘定法定福利費支払額) により算出した額である。

職員1人当たり処理人口は4,747人、事業効率(職員1人当たり有収水量)は508,810 m³、労働生産性(職員1人当たり営業収益)は75,729千円、職員給与費対料金収入比率は9.5%であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示すものとされている。

イ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円/m³・%)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
公共 下水道	使用料単価	—	—	—	144.0	—	—
	汚水処理原価	—	—	—	166.7	—	—
	経費回収率	—	—	—	86.4	—	—
農業 集落 排水	使用料単価	—	—	—	144.9	—	—
	汚水処理原価	—	—	—	275.7	—	—
	経費回収率	—	—	—	52.6	—	—
地域 下水道	使用料単価	—	—	—	129.5	—	—

※ 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費(公費負担分を除く。) ÷ 年間有収水量

経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く。) × 100 (又は、使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100)

各事業ごとの有収水量1m³当たりの使用料単価(下水道使用料)、これに対する汚水処理原価、経費回収率は表のとおりである。

4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
固定資産		—	—	—	—	18,454,554,372	—
流動資産		—	—	—	—	198,255,622	—
合計		—	—	—	—	18,652,809,994	—

資産総額は18,652,809,994円で、固定資産18,454,554,372円（98.9%）、流動資産198,255,622円（1.1%）であった。

(2) 負債及び資本

負債及び資本は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
負債	固定負債	—	—	—	—	6,052,088,598	—
	流動負債	—	—	—	—	522,568,799	—
	繰延収益	—	—	—	—	11,710,739,737	—
	計	—	—	—	—	18,285,397,134	—
資本	資本金	—	—	—	—	448,919,118	—
	剰余金	—	—	—	—	△81,506,258	—
	計	—	—	—	—	367,412,860	—
負債・資本合計	—	—	—	—	18,652,809,994	—	

負債・資本総額は18,652,809,994円で、負債18,285,397,134円（98.0%）、資本367,412,860円（2.0%）であった。

負債の内訳は固定負債6,052,088,598円（33.1%）、流動負債522,568,799円（2.9%）、繰延収益11,710,739,737円（64.0%）、資本の内訳は資本金448,919,118円（122.2%）、剰余金△81,506,258円（△22.2%）であった。

企業債は期首現在高6,614,761,860円、当年度借入高241,400,000円、償還高396,554,945円で、期末未償還残高は6,459,606,915円となり、155,154,945円減少した。当年度借入の内訳は建設改良費等の財源に充てるための企業債125,500,000円（公共下水道75,200,000円、流域下水道44,200,000円、農業集落排水6,100,000円）、資本費平準化債115,900,000円（公共下水道111,100,000円、農業集落排水4,800,000円）であった。

企業債の借入れ、償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減
期首現在高		—	—	—	—	6,614,761,860	—
借入高		—	—	—	—	241,400,000	—
償還高		—	—	—	—	396,554,945	—
期末現在高		—	—	—	—	6,459,606,915	155,154,945

(単位：円)

科目	年度	貸 方					対前年度増減
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
3 固定負債		—	—	—	—	6,052,088,598	—
企業債		—	—	—	—	6,052,088,598	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		—	—	—	—	6,052,088,598	—
4 流動負債		—	—	—	—	522,568,799	—
企業債		—	—	—	—	407,518,317	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		—	—	—	—	407,518,317	—
未払金		—	—	—	—	111,071,465	—
引当金		—	—	—	—	3,965,000	—
賞与引当金		—	—	—	—	3,350,000	—
法定福利費引当金		—	—	—	—	615,000	—
その他流動負債		—	—	—	—	14,017	—
5 繰延収益		—	—	—	—	11,710,739,737	—
長期前受金		—	—	—	—	12,093,402,942	—
収益化累計額		—	—	—	—	△ 382,663,205	—
負債合計		—	—	—	—	18,285,397,134	—
6 資本金		—	—	—	—	448,919,118	—
7 剰余金		—	—	—	—	△ 81,506,258	—
資本剰余金		—	—	—	—	181,306,692	—
県補助金		—	—	—	—	36,630,800	—
他会計補助金		—	—	—	—	144,672,332	—
受贈財産評価額		—	—	—	—	3,560	—
利益剰余金		—	—	—	—		—
当年度未処理欠損金		—	—	—	—	△ 56,838,238	—
欠損金合計		—	—	—	—	△ 262,812,950	—
資本合計		—	—	—	—	367,412,860	—
負債・資本合計		—	—	—	—	18,652,809,994	—

(3) 財務比率

財務比率は次のとおりである。

(単位：%)

科目 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
自己資本構成比率	—	—	—	—	64.8	—
固定資産対長期資本比率	—	—	—	—	101.8	—
固定資産構成比率	—	—	—	—	98.9	—
流動比率	—	—	—	—	37.9	—
現金比率	—	—	—	—	26.8	—

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

自己資本構成比率は64.8%で、この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は101.8%で、この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は98.9%で、この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は37.9%で、この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は26.8%で、この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、100%以上が理想とされている。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	—	—	—	—	204,531,565	—
当年度純利益(△ は純損失)	—	—	—	—	△ 56,838,238	—
減価償却費	—	—	—	—	594,851,130	—
貸倒引当金の増 減額(△は減少)	—	—	—	—	1,657,128	—
賞与引当金の増 減額(△は減少)	—	—	—	—	1,323,000	—
法定福利費引当 金の増減額(△は 減少)	—	—	—	—	242,000	—
長期前受金戻入 額	—	—	—	—	△ 382,663,205	—
資本費繰入収益	—	—	—	—	△ 5,149,000	—
支払利息	—	—	—	—	121,772,538	—
固定資産除却費	—	—	—	—	3,534,667	—
未収金の増減額 (△は増加)	—	—	—	—	434,745	—
破産更生債権等 の増減額(△は増 加)	—	—	—	—	△ 1,391,128	—
未払金の増減額 (△は減少)	—	—	—	—	48,522,242	—
その他流動負債 の増減額(△は減 少)	—	—	—	—	8,224	—
小 計	—	—	—	—	326,304,103	—
利息の支払額	—	—	—	—	△ 121,772,538	—
2 投資活動による キャッシュ・フロー	—	—	—	—	△ 85,949,819	—
有形固定資産の 取得による支出	—	—	—	—	△ 176,812,536	—
無形固定資産の 取得による支出	—	—	—	—	△ 40,986,216	—
国庫補助金等 による収入	—	—	—	—	86,145,260	—
一般会計からの 繰入金による収入	—	—	—	—	5,704,555	—
工事負担金の受 入による収入	—	—	—	—	39,999,118	—
3 財務活動による キャッシュ・フロー	—	—	—	—	△ 14,953,945	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債に よる収入	—	—	—	—	241,400,000	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 償還による支出	—	—	—	—	△ 396,554,945	—
一般会計からの 出資による収入	—	—	—	—	140,201,000	—
4 資金増加(減少)額	—	—	—	—	103,627,801	—
5 資金期首残高	—	—	—	—	36,296,703	—
6 資金期末残高	—	—	—	—	139,924,504	—

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等は次のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
公共 下 水 道 事 業	営業収益	—	—	—	—	230,838,690	—
	営業費用	—	—	—	—	424,203,201	—
	営業損益	—	—	—	—	△ 193,364,511	—
	経常損益	—	—	—	—	△ 21,222,954	—
	セグメント資産	—	—	—	—	9,872,449,206	—
	セグメント負債	—	—	—	—	9,521,603,886	—
	その他の項目						
	他会計繰入金	—	—	—	—	146,287,000	—
	減価償却費	—	—	—	—	306,447,558	—
	特別利益	—	—	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—	5,033,166	—
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	193,114,244	—
農 業 集 落 排 水 事 業	営業収益	—	—	—	—	66,264,645	—
	営業費用	—	—	—	—	380,781,848	—
	営業損益	—	—	—	—	△ 314,517,203	—
	経常損益	—	—	—	—	△ 31,942,490	—
	セグメント資産	—	—	—	—	8,679,362,998	—
	セグメント負債	—	—	—	—	8,680,663,986	—
	その他の項目						
	他会計繰入金	—	—	—	—	52,785,000	—
	減価償却費	—	—	—	—	283,293,027	—
	特別利益	—	—	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—	728,503	—
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	27,088,068	—

地域 下水道 事業	営業収益	—	—	—	—	5,813,170	—
	営業費用	—	—	—	—	10,622,220	—
	営業損益	—	—	—	—	△ 4,809,050	—
	経常損益	—	—	—	—	2,088,875	—
	セグメント資産	—	—	—	—	100,997,790	—
	セグメント負債	—	—	—	—	83,129,262	—
	その他の項目						
	他会計繰入金	—	—	—	—	1,785,000	—
	減価償却費	—	—	—	—	5,110,545	—
	特別利益	—	—	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—	—	—
	有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—
合 計	営業収益	—	—	—	—	302,916,505	—
	営業費用	—	—	—	—	815,607,269	—
	営業損益	—	—	—	—	△ 512,690,764	—
	経常損益	—	—	—	—	△ 51,076,569	—
	セグメント資産	—	—	—	—	18,652,809,994	—
	セグメント負債	—	—	—	—	18,285,397,134	—
	その他の項目						
	他会計繰入金	—	—	—	—	200,857,000	—
	減価償却費	—	—	—	—	594,851,130	—
	特別利益	—	—	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—	5,761,669	—
	有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	—	—	220,202,312	—

6 むすび

下水道事業は、公共下水道事業（以下「公共下水」という。）、農業集落排水事業（以下「農集排」という。）、地域下水道事業（以下「地域下水」という。）の3事業について、施設を適正に維持管理し、長期的かつ効率的に事業運営するとともに、経営状況や資産を的確に把握するため、3特別会計を廃止し、平成28年度から企業会計方式に移行したものであり、当年度は企業会計移行後初めての決算である。

平成28年度の下水道事業の経営成績は、事業収益895,786千円に対し、事業費用952,624千円で、差引き56,838千円（報告セグメントごとでは公共下水△26,256千円、農集排△32,671千円、地域下水2,089千円）の純損失を計上し、前年度繰越欠損金と合わせ当年度未処理欠損金は262,813千円となった。

事業収益の内訳としては、営業収益302,917千円、営業外収益592,869千円で、主なものは下水道使用料292,907千円（公共下水220,829千円、農集排66,265千円、地域下水5,813千円）、長期前受金戻入382,663千円、他会計繰入金200,857千円（公共下水146,287千円、農集排52,785千円、地域下水1,785千円）、県補助金17,919千円等である。

事業費用では、営業費用815,607千円、営業外費用131,255千円、特別損失5,762千円で、主なものは減価償却費594,851千円（公共下水306,448千円、農集排283,293千円、地域下水5,110千円）、支払利息121,773千円、その他営業費用83,000千円、委託料68,740千円、人件費25,542千円、動力費24,745千円、修繕費14,254千円等である。

また、本業の営業収支は、営業収益302,917千円（公共下水230,839千円、農集排66,265千円、地域下水5,813千円）に対し、営業費用815,607千円（公共下水424,203千円、農集排380,782千円、地域下水10,622千円）で、差引き512,691千円（公共下水△193,365千円、農集排△314,517千円、地域下水△4,809千円）の損失となった。

処理区域内人口は21,418人、うち接続人口18,988人で、水洗化率は88.7%であり、処理水量1,980,092 m^3 、有収水量2,035,239 m^3 （公共下水1,533,143 m^3 、農集排457,211 m^3 、地域下水44,885 m^3 ）となった。

事業収益に占める下水道収益（使用料）は3分の1程度の比率であり、残りの多くを現金収入を伴わない長期前受金戻入による収益化、一般会計からの繰入金に依存しており、資金面での厳しさを感じる。また、水道事業における給水人口の減少等の水需要の減少は、下水道事業においても処理水量の減少へと影響し、今後の大幅な下水道使用料収入の増加は難しいことから、下水道処理区域内の未接続家庭の水洗化の促進に努めるとともに、事業経費の一層の削減等に取り組まれない。

企業会計方式移行の利点である経営状況や資産の的確な把握を行い、長期的かつ効率的な施設の適正維持管理、事業運営をお願いするとともに、平成29年度中に策定を予定される経営戦略に反映されるよう期待するものである。

